

# サステナビリティの実現に向けて (For a Sustainable Future)



## Contents

- 7 社長メッセージ
- 13 住友化学の企業理念
- 16 住友化学グループの目指す姿
- 17 経営として取り組む重要課題
- 19 **事例** プラスチック資源循環への貢献
- 23 主要取り組み指標「KPI」
- 33 中期経営計画とサステナビリティ
- 34 サステナビリティ推進体制
- 35 サステナビリティ推進の取り組み
- 43 イニシアティブへの参画
- 47 ステークホルダーとのコミュニケーション
- 50 住友化学グループのSDGsへの貢献

ESGのそれぞれの詳細につきましては、  
以下の各章をご参照ください



ガバナンス：52ページ



環境：102ページ



社会：148ページ

## 社長メッセージ



代表取締役社長 社長執行役員

岩田 圭一

住友化学グループの持続的成長と、  
サステナブルな社会の実現への貢献をともに目指します。

## 社長メッセージ

**Q 2020年は新型コロナウイルス感染症に大きく影響を受けた年になりました。改めてこの一年を振り返っていただけますか。**

**A 大きな環境変化の中、多様な事業を手掛ける総合化学の「守り」の強さを発揮できました。**

### コロナ禍での事業運営

2020年度は、新型コロナウイルス感染症に翻弄された一年となりました。世界各国でのロックダウン施策や国内での緊急事態宣言など、人の移動と交流が大きく制約を受ける中、当社は、化学産業として、社会インフラに必要な素材の供給責任を果たすべく、十分な感染防止対策を行うことで従業員の健康を守りながら、安全・安定操業を継続することに尽力しました。その結果、一部の海外子会社で稼働率の低下を余儀なくされたケースがありましたが、全体としては、操業面で大きな影響を受けることはありませんでした。

日々の業務においては、Face to Faceでのコミュニケーション機会の減少という大きな変化がありましたが、リモートワークの体制を早期に構築したことにより、以前に増して国内外の拠点とのコミュニケーションが容易になりました。また、2020年10月より、私自身の言葉をグローバル全社員に届ける社内向けブログを始めました。毎朝の散歩や読書の話から、人権問題・気候変動問題などテーマは多岐にわたりますが、このブログを通して、会社が直面している課題や今後の経営の方向性を全社員で共有する一助にできたらと期待しています。

### 総合化学の「守り」の強さが発揮された2020年度の業績

2020年度の業績については、年初からの新型コロナウイルス感染症の拡大により自動車関連需要が減退したことで、石油化学部門、エネルギー・機能材料部門での出荷が減少しました。加えて、ペトロ・ラービグ社の定期修理が実施されたことで、両事業部門の上半期の業績は低調に推移しましたが、下半期以降は、自動車関連需要の回復とともに急速に回復しました。情報電子化学部門については、当初は新型コロナウイルス感染症のマイナス影響を想定していましたが、実際は巣ごもり需要などにより年間を通して堅調な業績で推移しました。また、新たに加わった南米農薬事業の貢献により農薬の出荷が増加した健康・農業関連事業部門や、非定型抗精神病薬ラツォダの堅調な販売が継続した医薬品部門については、新型コロナウイルス感染症の拡大前と大きく変わらない事業運営を続けることができました。過去に経験のない大きな環境変化の中、前年度を上回る業績を上げられたのは、多様な事業を手掛ける総合化学の「守り」の強さが発揮できたことによるものと考えています。

## 社長メッセージ

**Q** 現中期経営計画がスタートして2年が経過しました。進捗についてお聞かせください。

**A** 競争力の強化に取り組み、ROE約10%という一つの達成すべき水準をようやく狙える位置に到達したと考えています。

### Change and Innovation 3.0 – 6つの基本方針

現中期経営計画を開始してから、新型コロナウイルス感染症の拡大や、カーボンニュートラルを巡る国内外の動きの加速など、当社を取り巻く事業環境に大きな変化がありました。当初掲げた「次世代事業の創出加速」「デジタル革新による生産性の向上」「事業ポートフォリオの高度化」などの6つの基本方針そのものに大きな変更はありません。しかし、重点の置き方や実行の時間軸は適宜見直しながら取り組んできました。

### 次世代事業の創出加速

まず、「次世代事業の創出加速」については、重点分野として「ヘルスケア」「環境負荷低減」「食糧」「ICT」の4つを掲げています。中でも、コロナ禍でますます社会のニーズが高まっている「ヘルスケア」と「環境負荷低減」の分野に、より経営資源を集中させて取り組んでいく考えです。これまでに、イノベーション探索拠点であるCVI<sup>※1</sup>の拡充や、さまざまなスタートアップ企業との連携など、イノベーション・エコシステムの構築に取り組んできました。ヘルスケア分野では、再生・細胞医薬品のCDMO<sup>※2</sup>事業に参入したほか、環境負荷低減分野では、ケミカルリサイクルなどの技術開発の加速のため、千葉地区に新たに研究棟を建設することも決定しました。今後も、社内からイノベーションが次々と湧き出てくる体制づくりに一層注力していきます。

※1 CVI: Corporate Venturing and Innovation Office

※2 CDMO: Contract Development and Manufacturing Organization (製法開発・製造などの受託事業)



## 社長メッセージ

### デジタル革新による生産性の向上

「デジタル革新による生産性の向上」については、最終的にはデジタル革新による新たなビジネスモデルの創出を目標としており、そのためのマイルストーンとして、DX戦略1.0~3.0を設定しています。これまで、DX戦略1.0として研究開発、製造、サプライチェーンマネジメント、バックオフィスそれぞれの抜本的な生産性向上に取り組んできましたが、本年から、この取り組みと並行して、既存事業の競争力強化 (DX戦略2.0)、新たなビジネスモデルの創出 (DX戦略3.0)に、前倒して取り組んでいます。これらに着手するにあたり、子会社の住友化学システムサービスを吸収合併するとともに、アクセントリア社との合併会社を設立することで、デジタル革新を加速する体制を一層強化しました。

### 事業ポートフォリオの高度化

また、「事業ポートフォリオの高度化」は、2020年度に特に注力したテーマです。大型投資案件のPMI\*を着実に進めつつ、コロナ禍といった大きな環境変化の中でも収益力を維持できるよう、個々の事業の競争力強化に努めました。

近年の大型投資案件については、2019年に医薬ベンチャーのロイバント・サイエンズ社と提携したことにより、ブロックバスター候補となる新たな二つのパイプラインを取得しました。すでに本年、両剤を上市しており、今後の収益確保の目途が立ちつつあります。農薬事業では、豪州の大手農薬会社ニューファーム社の南米子会社4社を買収しました。世界最大の農薬市場ブラジルを含む南米市場において、当社が開発した期待の大豆用新規殺菌剤インディフリンの飛躍的な拡販を実現します。

過去の大型投資案件では、ラービグ第2期計画が2019年11月に商業運転を開始し、その後、2020年9月にプロジェクトファイナンスによる資金調達にかかる完工保証が終了したことで、将来の財務リスクを大きく低減させることができました。また、近年、市況低迷に悩まされていたメチオニン事業は、徹底した合理化によりコスト競争力を強化した上、市況も回復しつつあります。

そのほか、エネルギー・機能材料や情報電子化学を中心とした高機能化学分野では、次世代高速通信向け材料の開発や、ディスプレイ材料の高付加価値化、半導体材料の生産能力増強などを行いました。

※ PMI: Post Merger Integration (買収後の統合プロセス)

### 今後の中長期的な業績目標

このような競争力強化の取り組みの結果、2021年度のコア営業利益は2,000億円まで改善すると見込んでいます。ROEでは約10%という一つの達成すべき水準であり、私が社長に就任して3年目で、ようやくここを狙える位置に到達したと考えています。しかしながら、現中期経営計画のコア営業利益の目標は2,800億円です。この目標は、決して取り下げられるのではなく、早期に達成すべく努力を重ねていきます。健康・農業関連事業や医薬品での大型投資をはじめ、すでに打つべき手は打っており、今後数年間で本格的にその成果が発現してきます。健康・農業関連事業で800億円、エネルギー・機能材料や情報電子化学を中心とした高機能化学で800億円、医薬品で1,200億円以上を積み上げ、全体でコア営業利益2,800億円という水準を中長期的に達成できるよう、諸施策に取り組んでいきます。

## 社長メッセージ

**Q 喫緊の課題となっている気候変動問題への対応など、サステナビリティの実現に向け、どのような取り組みをされていますか。**

**A 2050年のカーボンニュートラル実現に向け、住友化学ならではの戦略を策定・推進するため、新組織を立ち上げました。**

### サステナブル経営の推進

住友化学グループは、事業を通じて「経済価値」と「社会価値」をともに創出することで、当社グループの持続的な成長とサステナブルな社会の実現に貢献することを目指しています。現中期経営計画では、この取り組みをさらに充実させ、加速していくための諸施策を実施しています。

まず、現中期経営計画の発表と同時に、環境負荷低減やヘルスケア分野への貢献など、持続的な価値創造のための重要課題「マテリアリティ」に加え、安全、人権尊重、コンプライアンスなど、事業継続のための基盤となる項目を特定しました。また、マテリアリティへの取り組みの進捗状況を可視化するため、主要取り組み指標「KPI」を設定しました。

### カーボンニュートラルの実現に向けて

近年、気候変動やプラスチック廃棄物など、環境負荷低減への対応に世界の注目が集まっています。気候変動については、世界の平均気温上昇を産業革命以前に比べて1.5℃以内に抑えるべく、2050年までにカーボンニュートラルの達成を目指すことを、日本を含む各国・地域が次々と表明し、政府や民間企業などが検討や活動を進めています。当社はかねてより気候変動問題への対応に力を入れており、2018年には当社グループとして温室効果ガス(GHG)排出量を2030年までに30%、2050年までに57%以上\*削減するという目標が、Science Based Targets (SBT) イニシアチブによる認定を取得しました。この目標の達成も決して容易ではありませんが、よりチャレンジングな目標となるカーボンニュートラルの実現のためには、戦略を根本から見直す必要があります。そこで、2021年2月に、2050年カーボンニュートラルの実現に向けた当社グループの戦略を策定・推進することを目的として、「カーボンニュートラル戦略審議会」および「カーボンニュートラル戦略クロスファンクショナルチーム」を新設しました。自社のGHG排出を最小化する「責務」と、製品・技術を通じて間接的に社会のGHG排出削減を達成する「貢献」の二つの観点で、住友化学ならではのカーボンニュートラル戦略を策定していく考えです。

\* Scope1・2、2013年度比

### プラスチック廃棄物問題への対応

プラスチックは、軽量化や食品ロスの低減に貢献するほか、コロナ禍において保護具・飛沫防止板など感染症対策資材としても有用な素材だと認識されました。この有用な素材を活用しつつ、使用済みプラスチックを資源として循環させる社会を実現しなければなりません。当社は、プラスチックのリデュース、リユースにつながる製品の開発・供給に取り組むとともに、近年は、マテリアルリサイクルとケミカルリサイクルの技術開発を推進しています。今後は、2021年4月に新設した「プラスチック資源循環事業化推進室」を中心に、プラスチック資源循環に関わる取り組みの事業化を加速する考えです。

## 社長メッセージ

Q 株主・投資家の皆さまに向けたメッセージをお願いします。

**A 化学の強みを発揮し、サステナブルな社会の実現に向けた重要課題の解決に挑み、企業価値の向上を実現していきます。**

私は、株主・投資家の皆さまは重要なステークホルダーと認識しており、皆さまの存在を常に意識して日々の事業と経営に取り組んでいます。株主還元については、各期の業績、配当性向ならびに将来の事業展開に必要な内部留保などを総合的に勘案し、安定的な配当を継続することを基本としています。また、中長期的には配当性向30%程度を安定して達成することを目指しています。

2020年度の年間配当は、前年度の17円と比べ2円減配となる1株当たり15円とさせていただきました。2019年度、2020年度については、十分な利益水準が確保できなかった中、配当性向よりも安定配当を重視して配当金額を決定しましたが、2年続けての減配となり、株主・投資家の皆さまには大変申し訳なく思っています。2021年度は、業績が一定の水準に達する見込みであることから、1株当たり20円の予想としています。

住友化学グループは、今後も、化学の強みを発揮し、イノベーションと事業を通じてサステナブルな社会の実現に向けた重要課題の解決に挑み、企業価値の向上を実現していきます。この志を株主の皆さまと共有させていただき、当社の株主であることを誇りや喜びに感じていただける、そういう会社になることを目指しています。

株主の皆さまにおかれましては、引き続きご理解とご支援のほどお願い申し上げます。

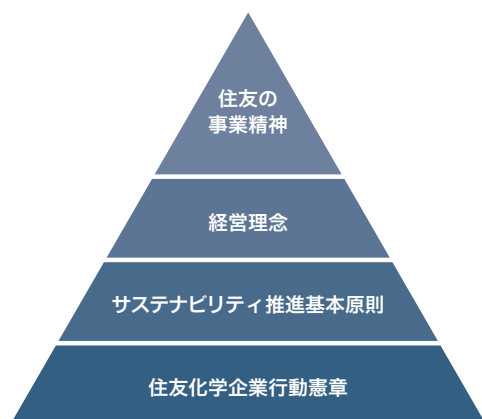


## 住友化学の企業理念

住友化学の事業は、かつて別子銅山の銅製錬に伴って発生する亜硫酸ガスが煙害を引き起こし、その解決が急務となっていたところ、このガスから肥料を製造することにより、環境問題の克服と農業の生産性の向上をとともに実現したことから始まりました。事業を通じて社会が直面している課題を解決するという考え方は、当社グループのDNAといえるものです。

住友化学の企業理念は、「住友の事業精神」、当社としての基本精神、使命、価値観を明文化した「経営理念」、サステナビリティ推進に関する考え方およびコミットメントを表した「サステナビリティ推進基本原則」、会社の健全な発展に向けた行動指針を定めた「住友化学企業行動憲章」から成っています。

### ■ 住友化学の企業理念体系



住友の事業精神を表すものとして「営業の要旨」と「自利利他 公私一如（じりりた こうしいちによ）」という言葉があります。「営業の要旨」では、取引先や社会の信頼に応えることを最も大切に、また、目先の利益にとらわれてはならない、という強い戒めが示されています。「自利利他 公私一如」は、成文化されていませんが、住友の事業は住友自身を利するとともに国家を利し、かつ社会を利するものでなければならないという住友の事業精神を表しているとされています。こうした精神は今も住友化学グループ各社へ受け継がれています。

#### 住友の事業精神

「営業の要旨」

第1条 わが住友の営業は信用を重んじ確実を旨とし、もってその鞏固隆盛を期すべし。

第2条 わが住友の営業は時勢の変遷、理財の得失を計り、  
弛緩興廢することあるべしといえども、いやしくも浮利にはしり軽進すべからず。

「経営理念」は、「営業の要旨」や「自利利他 公私一如」など、脈々と受け継いできた住友の事業精神を踏まえ、住友化学としての基本精神、使命、価値観を改めて明文化したものです。

#### 経営理念

住友化学は、

1. 技術を基盤とした新しい価値の創造に常に挑戦します。
2. 事業活動を通じて人類社会の発展に貢献します。
3. 活力にあふれ社会から信頼される企業風土を醸成します。



## 住友化学の企業理念

「サステナビリティ推進基本原則」は、住友化学グループのサステナビリティ推進に関する考え方およびコミットメントを示したものです。企業理念において本原則を「住友の事業精神」および「経営理念」の次に位置づけることにより、サステナビリティの推進に経営として取り組む姿勢を示しています。

### サステナビリティ推進基本原則

住友化学グループは、住友の事業精神、経営理念に基づき、サステナビリティの推進、すなわち、事業を通じて持続可能な社会の実現に貢献すると共に、自らの持続的な成長を実現するために、以下の6つの原則に沿って取り組みます。

#### 原則1：経済価値と社会価値の創出（『自利利他 公私一如』の推進）

当社グループは、社会から信頼される企業集団であり続けるために、イノベーションを通じて、経済価値（自利<sup>※</sup>）と共に、社会価値（利他<sup>※</sup>）の創出を推進します

#### 原則2：国際社会の重要課題解決への貢献

当社グループは、人権・労働・安全・環境・腐敗防止等に関する国際規範を遵守して行動すると共に、多様で包摂的な社会の実現、持続可能な開発目標（SDGs）の達成等、国際社会の重要課題の解決に貢献します

#### 原則3：関係機関との連携

当社グループは、国際機関、政府、地方政府、企業、業界団体、大学・学会、市民社会等との様々な国内外のパートナーシップへの参画を通じて、リーダーシップを発揮します

#### 原則4：ステークホルダーとの協働

当社グループは、サステナビリティ推進に関する取り組み目標や進捗状況について、積極的な開示や対話を推進し、様々なステークホルダーと協働します

#### 原則5：トップコミットメントと全員の参画

当社グループは、トップマネジメント自身がサステナビリティの推進にコミットすると共に、その実現に向けて全員が高い使命感と情熱をもって取り組みます

#### 原則6：ガバナンス

当社グループは、サステナビリティの推進状況を定期的かつ俯瞰的に検証することにより、諸取り組みを継続的に見直し、積極的に改善します

▶ P16 住友化学グループの目指す姿

▶ P17 経営として取り組む重要課題

▶ P43 イニシアティブへの参画

▶ P47 ステークホルダーとのコミュニケーション

▶ P35 サステナビリティ推進の取り組み

▶ P34 サステナビリティ推進体制

※「自利利他 公私一如」

「住友の事業は住友自身を利するとともに国家を利し、かつ社会を利するものでなければならない」という住友の事業精神を表している

## 住友化学の企業理念

会社の健全な発展に向けた行動指針およびコンプライアンス推進のよりどころとして「住友化学企業行動憲章」を制定しています。

### 住友化学企業行動憲章

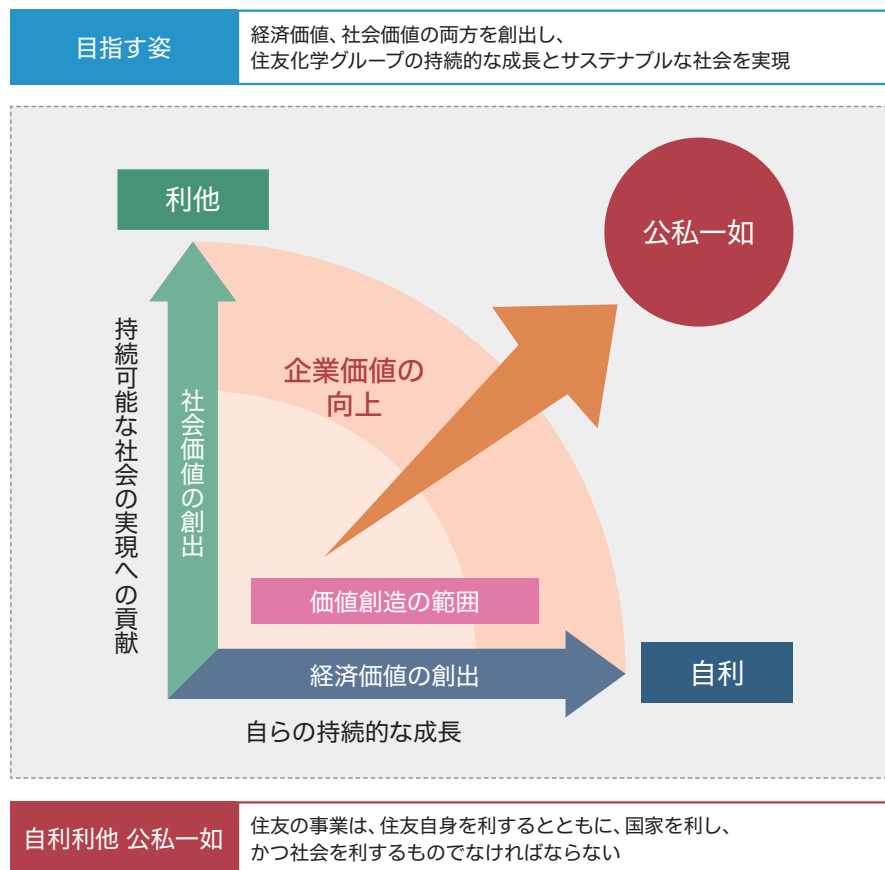
1. 住友の事業精神を尊重し、世の中から尊敬される「よき社会人」として行動する。
2. 国内外の法令を守り、会社の規則にしたがって行動する。
3. 社会の発展に幅広く貢献する、有用で安全性に配慮した技術や製品を開発、提供する。
4. 無事故、無災害、加えて、地球環境の保全を目指し、自主的、積極的な取組みを行う。
5. 公正かつ自由な競争に基づく取引を行う。
6. 健康で明るい職場づくりを心がける。
7. 一人ひとりが、それぞれの分野において、高度な技術と知識をもったプロフェッショナルになるよう、研鑽していく。
8. 株主、取引先、地球社会の方々等、企業をとりまくさまざまな関係者とのコミュニケーションを積極的に行う。
9. 国際社会の一員として、世界各国の文化・慣習を尊重し、その地域の発展に貢献する。
10. 以上の行動指針に基づく事業活動を通じ、会社の健全な発展に努める。

[▶ P77 コンプライアンス](#)

## 住友化学グループの目指す姿

サステナビリティ推進基本原則では、住友化学グループにとってのサステナビリティの推進を「事業を通じて持続可能な社会の実現に貢献するとともに、自らの持続的な成長を実現する」と定義し、その達成を通じて企業価値の向上に取り組むこととしました。経済価値を自利軸、社会価値を利他軸として設定し、経済価値と社会価値をともに創出していく、すなわち「自利利他 公私一如」の実現を目指すことで、企業価値の向上を図ります。

### ■ 企業価値向上のイメージ



## 経営として取り組む重要課題

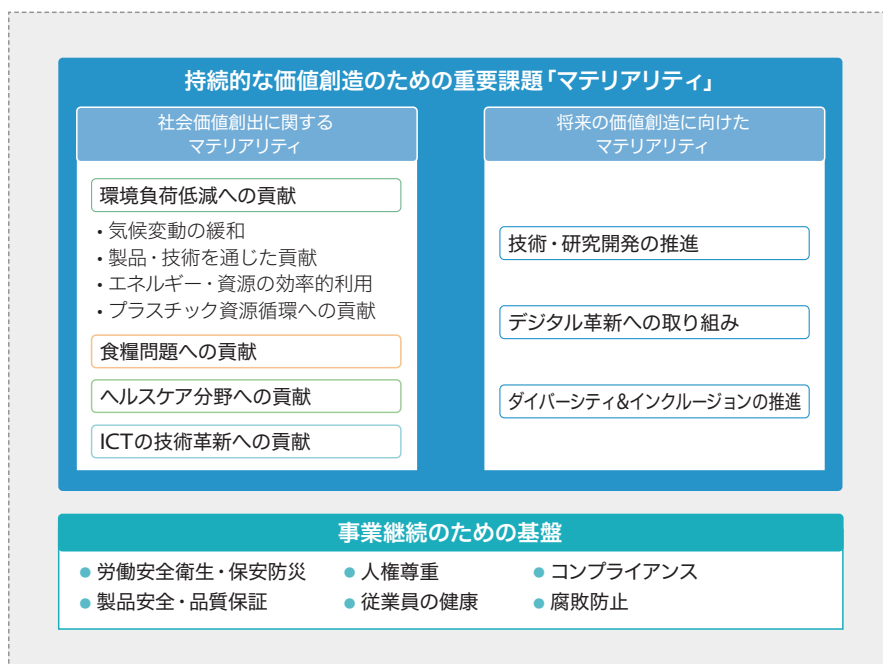
住友化学は、技術を基盤とした新しい価値の創造に常に挑戦すること、事業活動を通じて人類社会の発展に貢献すること、そして活力にあふれ社会から信頼される企業風土を醸成することを「経営理念」として掲げています。当社グループでは、経営として取り組む重要課題をこの3つの基本的な考え方に基づいて特定しています。

まず、持続的な価値創造のための重要課題「マテリアリティ」として、「社会価値創出に関するマテリアリティ」と「将来の価値創造に向けたマテリアリティ」を設定しました。そして気候変動対応やプラスチック資源循環への取り組みを含む環境負荷低減ならびに食糧問題、ヘルスケア、およびICTの技術革新の4項目を「社会価値創出に関するマテリアリティ」、技術・研究開発、デジタル革新およびダイバーシティ&インクルージョンを「将来の価値創造に向けたマテリアリティ」と位置づけました。

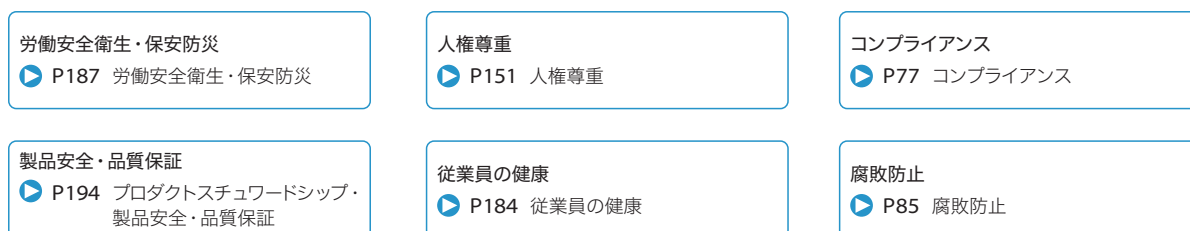
さらに、当社がかねてよりグループを挙げて進めてきた、事業継続のための基盤となる労働安全衛生・保安防災、製品安全・品質保証、人権尊重、従業員の健康の増進、コンプライアンスおよび腐敗防止についても引き続き経営の重要課題として取り組むこととしています。

マテリアリティに関しては、各取り組みについて主要取り組み指標「KPI」を設定しています。今後、KPIを活用して取り組みの進捗状況の管理と開示を進めるとともに、社内外のステークホルダーとの対話を推進し、取り組みの充実と加速につなげていきます。また、事業継続のための基盤の各項目についても、これまでと同様に取り組みの内容および成果について積極的に情報開示を行うとともに、取り組みをさらに強化していきます。

### ■ 持続的な価値創造のための重要課題「マテリアリティ」と事業継続のための基盤



事業継続のための基盤については、以下の各項目で詳しく説明しています。



## 経営として取り組む重要課題

### 経営として取り組む重要課題の特定プロセス

重要課題の特定にあたっては、企業理念に基づいて当社グループが取り組むべきと考える課題を、SDGsやサステナビリティに関するさまざまな国際的ガイドラインの中で示されている社会課題と対照するとともに、外部専門家の助言や各種のイニシアティブへの参画、ステークホルダーとのコミュニケーションを通して得た知見を活用しました。

事業を通じて課題を解決し、社会価値と経済価値をとともに持続的に創出していくという観点と、そうした目標を実現するために事業を着実に継続していくという観点は、等しく重要であるという認識に立ち、前者の観点から特定した重要課題を「マテリアリティ」、後者の観点から特定した重要課題を「事業継続のための基盤」と定義しました。

#### ■ 重要課題の特定プロセス



▶ P31 有識者からの主なご意見・提言

## 経営として取り組む重要課題

### 事例 プラスチック資源循環への貢献

住友化学は、「プラスチック資源循環への貢献」を「社会価値創出に関するマテリアリティ」の一つに掲げており、関連する取り組みを積極的に推進していくための基盤となる考え方とコミットメントを示すものとして「住友化学グループ プラスチック資源循環に関する基本方針」を制定しています。課題の解決に向けて革新的な技術・製品の開発に挑戦するとともに、さまざまなステークホルダーとの協働を積極的に進めています。

#### 住友化学グループ プラスチック資源循環に関する基本方針

住友化学グループは、プラスチックは持続可能な社会を支える有用な素材であるとの認識のもと、「サステナビリティ推進基本原則」に則り、プラスチック資源循環の実現とプラスチック廃棄物問題の解決に向け、以下の方針に沿って取り組みます。

1. 当社グループは、化学の強みを発揮できる技術や製品、サービスの提供など、事業を通じて課題解決に貢献します。
2. 当社グループは、気候変動問題への対応にも配慮しつつリデュース・リユース・リサイクル(3R)に関するイノベーションを中心に注力し、新しいソリューションの早期社会実装を目指します。
3. 当社グループは、海洋プラスチック問題のように個社では解決が難しい課題に対しても、アライアンスへの参加や、オープンイノベーションによる他者との連携等を通じて、様々なステークホルダーと協力し、取り組みます。
4. 当社グループは、社員の一人一人が関連する課題を自分事として捉え、自らの行動変革に繋げることができるように、健全な科学に基づいて教育啓発を実施するとともに、分別収集の促進、河川や海岸の清掃などの社会貢献活動にも積極的に取り組みます。
5. 当社グループは、関連の活動についてレビューを行い、PDCAサイクルを回して内容の充実と質の向上を図りながら取り組みます。

2020年6月制定

## 経営として取り組む重要課題

### 事業を通じた貢献

#### 〈体制〉

2021年4月、プラスチック資源循環に関わるケミカルリサイクルなどの取り組みの事業化を加速するため、「プラスチック資源循環事業化推進室」を新設しました。

プラスチック資源循環に係る廃棄物由来の取り組みの事業化を推進

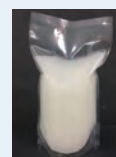
[https://www.sumitomo-chem.co.jp/news/detail/20210226\\_3.html](https://www.sumitomo-chem.co.jp/news/detail/20210226_3.html)

#### 〈住友化学グループのプラスチック資源循環に貢献する製品事例〉

##### リデュース

###### ・詰め替え用包装向けポリエチレン

注ぎ口を手で簡単に切れる特性を持ち、洗剤などの詰め替え用パウチ包装に使用されるポリエチレンです。ボトル容器に比べ、ごみの量を9割以上削減できます(内容量100gの場合)。



###### ・温度感応型農業フィルム

周年栽培の普及により、冬季は太陽光を取り入れる透明フィルム、夏季は過剰な太陽光を遮断する梨地フィルムあるいは遮光ネットの併用といった使い分けが一般的ですが、温度によって光の散乱特性が変わり2種類の機能を兼ね備えた本製品を使用することで、通年使用が可能となり、年間のフィルムの使用量を低減することができます。



##### リユース

###### ・通い箱(ポリプロピレン多目的シート)

耐水性、耐荷重性、クリーン性において段ボールよりも優れているため、繰り返し使用することができ、廃棄物の発生や全体の使用量を抑制することができます。



##### リサイクル

###### ・ガラス繊維強化再生ポリプロピレン材料

リサイクルしたポリプロピレンを60~100%用いた自動車用材料です。バージンポリプロピレンの使用量を約6,000トン/年(2020年度、当社調べ)削減しました。



住友化学グループのプラスチック資源循環に貢献する製品事例

<https://www.sumitomo-chem.co.jp/sustainability/management/materiality/plastic/products/>

## 経営として取り組む重要課題

### 3Rを中心としたイノベーション

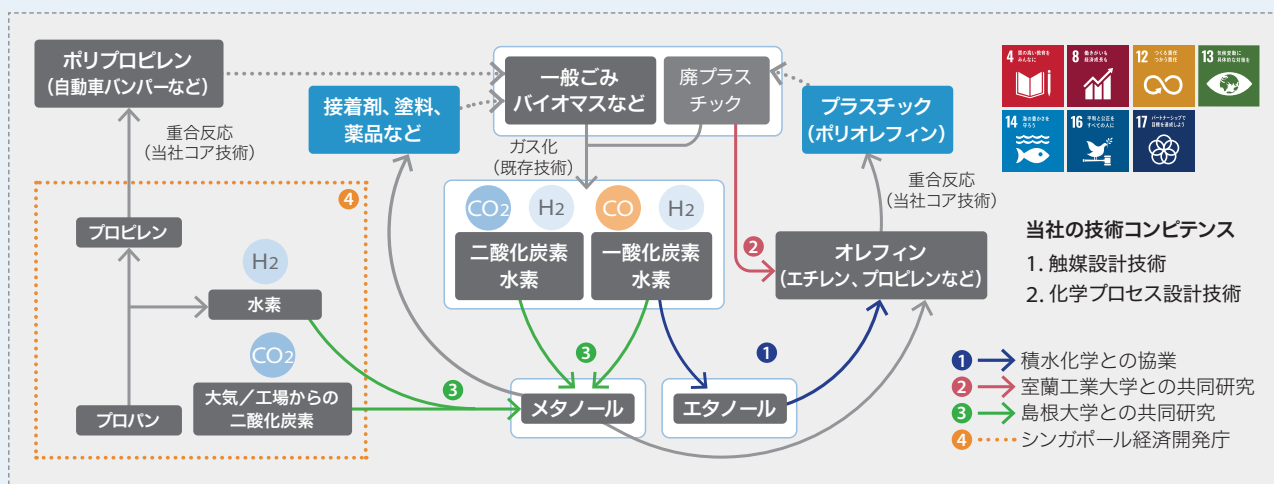
#### 〈体制〉

2020年4月、3Rを中心としたイノベーションを加速するため、環境負荷低減に関する技術開発を行う研究グループを新設し、体制を強化しました。

#### 〈ケミカルリサイクル実現に向けた取り組み〉

住友化学では、ごみやプラスチック廃棄物を化学的に変換し、新しいプラスチックの原料として利用するケミカルリサイクル技術の研究開発を進めています。この取り組みは非常に難易度が高いですが、当社の触媒設計や化学プロセス設計の技術を活かし、外部との連携も取りながら推進しています。

#### ■ ケミカルリサイクル 全体像



積水化学と住友化学、サーキュラーエコノミーの取り組みで協力 ～"ごみ"を原料にしてポリオレフィンを製造～

<https://www.sumitomo-chem.co.jp/news/detail/20200227.html>

室蘭工業大学と住友化学 ケミカルリサイクル技術に関する共同研究を推進

<https://www.sumitomo-chem.co.jp/news/detail/20200304.html>

島根大学と住友化学、二酸化炭素からメタノールを合成する共同研究を推進  
 ～持続可能な社会の構築に向けて、炭素循環の実現を目指す～

<https://www.sumitomo-chem.co.jp/news/detail/20200910.html>

シンガポールでプロパン脱水素技術と二酸化炭素の有効利用技術を組み合わせる検討を開始  
 ～環境負荷低減と経済活動の両立を目指して～

<https://www.sumitomo-chem.co.jp/sustainability/news/detail/?key=8091>



## 経営として取り組む重要課題

### 他者との連携

#### 〈イニシアティブへの参画〉

住友化学グループとしての取り組みに加え、各種イニシアティブへの参画を通じて、プラスチックのバリューチェーンに携わる他者と連携し、より広範な社会的課題への対応にも取り組んでいます。

#### Alliance to End Plastic Waste (AEPW)

AEPWは、プラスチック廃棄物問題の解決に取り組む国際アライアンスです(2019年1月発足)。

プラスチックバリューチェーンに関わるグローバルな企業が参加しています。

当社はメンバー企業として資金面からAEPWの活動を支えている他、プロジェクトの選定や持続可能性の検証、インパクトの評価にも関わっており、世界に散在するプラスチック廃棄物高排出国におけるごみ収集インフラの整備事業など、個社では対応が難しい取り組みを、AEPWを通じて他者と共に推進しています。



#### Japan Clean Ocean Material Alliance (CLOMA)

CLOMAは、海洋プラスチックごみ問題の解決に取り組む国内のアライアンスです(2019年1月発足)。プラスチックのバリューチェーンに関わる異業種間の連携を促進することで、プラスチック製品の持続可能な使用や代替素材の開発・導入を推進し、イノベーションを加速するための活動を行っています。

当社は、マテリアルリサイクルに関するリサイクル率向上を目指した実証テストの計画に携わっています。また、国際連携を通じて海洋プラスチック問題の解決に貢献すべく、プラスチック廃棄物高排出国の実態を踏まえて日本から有効な提案ができないか、メンバーと協働して検討しています。



### 教育・啓発活動

- 2020年度、住友化学グループの全役職員を対象として、プラスチック資源循環の基本に関するオリジナルの教育動画を展開しました。この動画を通して、多くの役職員がプラスチック資源循環について理解を深め、これまでよりも関心を持つことができました。引き続き、プラスチック資源循環に関する諸課題を「自分ごと」として捉えることができるよう、教育・啓発活動を実施していきます。
- JalME\*の活動の一環として、中学理科教育用DVDの作成に参画しました。本DVDは、2021年度から全国の中学校の理科の授業で使用されているとともに、[日本化学工業協会のウェブサイト](#)にも掲載されています。
- プラスチック廃棄物高排出国であるナイジェリアにおいて、地域の人々の行動変革を促すべく、将来を担う子どもたちへのプラスチックリサイクル教育を支援しました。

▶ P211 アフリカにおける教育支援

\* JalME (Japan Initiative for Marine Environment) : 海洋プラスチック問題対応協議会。海洋プラスチック問題に関する社会啓発・情報共有・情報発信などを実施している(日本化学工業協会ウェブサイト-JalME([https://www.nikkakyo.org/upload\\_files/jaime/JalME\\_jp.pdf](https://www.nikkakyo.org/upload_files/jaime/JalME_jp.pdf)))

### 清掃活動

事業所地域や海岸などにおける清掃活動を通して、プラスチック廃棄物問題の解決に貢献しています。三沢工場では毎年、海洋プラスチックごみ問題対策の一環として、淋代海岸にて漂流プラスチックごみの清掃活動を実施しています。

▶ P206 社会貢献活動の実績



淋代海岸 清掃活動

## 主要取り組み指標「KPI」

住友化学は、持続的な価値創造のための重要課題「マテリアリティ」に対する主要取り組み指標「KPI」を設定しました。

マテリアリティ		KPI項目	貢献しようとするSDGターゲット
<b>社会価値創出に関するマテリアリティ</b>			
環境負荷低減への貢献	気候変動の緩和	グループのGHG排出量 (Scope 1 + 2)	13.3
		製品ライフサイクルを通じたGHG排出削減貢献量 (電池関連)	13.3
	製品・技術を通じた貢献	Sumika Sustainable Solutions*1 認定製品の売上収益	
	エネルギー・資源の効率的利用	エネルギー消費原単位指数	7.3
		石油化学関連ライセンス数	9.4
	プラスチック資源循環への貢献*2	リサイクル技術の開発と社会実装に向けた検討や、アライアンスを通じた国際的な取り組みなどを推進中	12.5
資源循環への貢献 (インパクト) を示すKPIを検討中		12.5	
食糧問題への貢献	鶏などの動物性たんぱく源の増産効果	2.1	
	アグロソリューション資材が使用された農地面積	2.4	
ヘルスケア分野への貢献	熱帯感染症対策資材により守られた人数	3.3	
	アンメット・メディカル・ニーズの高い領域での継続的な医薬品の創出		
ICTの技術革新への貢献	偏光フィルムを使用したモバイル端末数	8.2	
<b>将来の価値創造に向けたマテリアリティ (経済価値・社会価値をともに創出)</b>			
技術・研究開発の推進	特許資産規模		
デジタル革新への取り組み	デジタル成熟度		
ダイバーシティ&インクルージョンの推進	グループ各社において、それぞれの環境に応じたKPIを設定		

\*1 気候変動対応、環境負荷低減、資源有効利用の分野で貢献するグループの製品・技術

\*2 「住友化学グループ プラスチック資源循環に関する基本方針」

### KPI具体事例

持続的な価値創造のための重要課題「マテリアリティ」に対するKPIは、外部有識者の意見も踏まえた上で、サステナビリティ推進委員会での審議を経て設定しました。「社会価値創出に関するマテリアリティ」については、SDGsの17の目標下にある169のターゲット\*に則したKPIを設定することで、それぞれの課題解決にどのように貢献するかを明示しています。また、「将来の価値創造に向けたマテリアリティ」に関して、技術・研究開発の推進およびデジタル革新への取り組みの進捗についてはグループ全体の数値指標を、ダイバーシティ&インクルージョンの推進については、国や地域ごとに取り巻く環境が異なることから、グループ各社ごとにKPIを設定することとしています。今後、KPIを用いてマテリアリティに対する取り組みの進捗状況を確認するとともに、社内外のステークホルダーとの対話を推進していきます。

\* 例えば、13.3：気候変動の緩和、適応、影響軽減、および早期警告に関する教育、啓発、人的能力および制度機能を改善する、などSDGsの17の目標ごとに設定されたより具体的なターゲット

## 主要取り組み指標「KPI」

### 社会価値創出に関するマテリアリティのKPI

#### マテリアリティ 環境負荷低減への貢献：気候変動の緩和

##### KPI

### グループのGHG排出量 (Scope 1 + 2)

グループのオペレーションを通じたGHG排出量を削減

#### ◆ 2018年に総合化学会社として初めてSBTの認定取得

目標 (2013年度対比)

2030年度までに**30%**削減

#### 実現に向けた取り組み

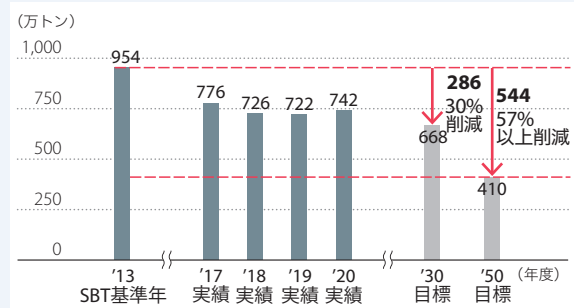
- LNGへの燃料転換
- 省エネルギーの徹底 等

#### SDG13.3の達成に貢献

気候変動の緩和、適応、影響軽減、および早期警告に関する教育、啓発、人的能力および制度機能を改善する。



#### ■ 温室効果ガス (GHG) 排出量と削減目標 (SBT)



#### マテリアリティ 環境負荷低減への貢献：気候変動の緩和

##### KPI

### 製品ライフサイクルを通じたGHG排出削減貢献量 (電池関連)

製品の開発・提供によりライフサイクルを通じてGHG排出削減に貢献する

#### ◆ 電池部材による気候変動の緩和

世界各国の環境規制強化を受けて、次世代自動車（電気自動車、ハイブリッド車、プラグインハイブリッド車、燃料電池車）へのシフトが加速しています。次世代自動車に使用される電池部材の提供を通じて気候変動の対策に貢献します。

#### ◆ SDG13.3の達成に向けて

蓄エネ・省エネに関わる技術開発を継続するとともに、ポリオレフィンなどの主要化学製品のケミカルリサイクルを実現する技術開発を推進し、炭素循環社会の実現を目指します。

#### ◆ サステナビリティに関連するTopics紹介

固体型電池の実用化を加速するため、京都大学と住友化学が2020年4月に開設した産学共同講座では、重量エネルギー密度500kWhをターゲットにして、酸化物系固体電解質に、正極、負極を組み合わせた総合的な材料設計に取り組んでいます。

#### SDG13.3の達成に貢献

気候変動の緩和、適応、影響軽減、および早期警告に関する教育、啓発、人的能力および制度機能を改善する。



2020年度に当社の電池部材（セパレータ、正極材、アルミナ）が使用され製造された次世代自動車が、今後10年間でガソリン車と比較して削減するGHG排出削減貢献量\*

2020年度 実績

**1,765万t-CO<sub>2</sub>**

※ 日本化学工業協会「次世代自動車に関するCLCA評価」の2020年車の値を元に、当社内にて算出

## 主要取り組み指標「KPI」

## マテリアリティ 環境負荷低減への貢献：製品・技術を通じた貢献

## KPI

## Sumika Sustainable Solutions※ (SSS) 認定製品の売上収益

SSS認定製品の開発・普及を促進することで、持続可能な社会を構築するためのソリューションを提供



- ◆ 環境負荷の低減をはじめ環境面からSDGsに貢献する製品や技術を認定し、その開発や普及を推進することを目指し2016年にスタートしました。
- ◆ 第三者機関による評価を受け、社内認定結果が妥当であるとの結論を得ています。

## 目標

2021年度までに**5,600**億円

## 目標達成に向けた取り組み(例)

- 2021年8月時点で57製品・技術を認定
- グループ会社からも広く候補事案を募集

## ■ SSS認定製品の売上収益



※ 気候変動対応、環境負荷低減、資源有効利用の分野で貢献するグループの製品・技術

## マテリアリティ 環境負荷低減への貢献：エネルギー・資源の効率的利用

## KPI

## エネルギー消費原単位指数

合理化努力等によりエネルギー消費原単位を継続的に改善する

目標 (基準年：2018年度)

各中期経営計画の3年間に**3%**以上改善

## 目標達成に向けた取り組み(例)

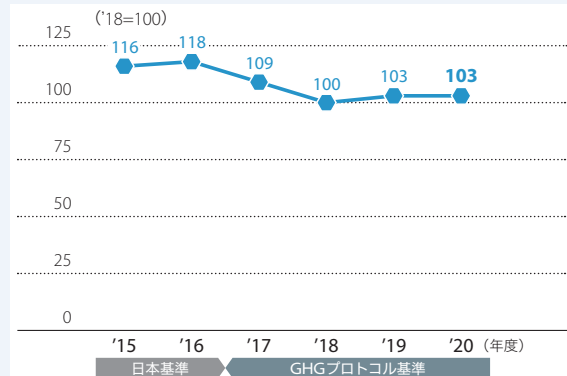
- 蒸気利用関連設備の最適化
- エネルギー回収の改善と廃熱等ロス量の定量化

## SDG7.3の達成に貢献

2030年までに、世界全体のエネルギー効率の改善率を倍増させる。



## ■ 住友化学グループのエネルギー消費原単位指数



## 主要取り組み指標「KPI」

## マテリアリティ 環境負荷低減への貢献：エネルギー・資源の効率的利用

## KPI

## 石油化学関連ライセンス数

技術ライセンスにより環境負荷低減技術の普及に貢献する

## ◆ 対象ライセンス技術による環境負荷の低減

- 塩酸酸化プロセス  
大幅な省エネと副生成物の原料への循環活用を実現します。
- PO(プロピレンオキシド)単産法  
併産物がなく、高収率と省エネ・高い運転安定性を実現できます。クメン循環利用の工業化は、世界初です。

## ◆ SDG9.4の達成に向けて

エネルギー効率向上などに寄与するCO<sub>2</sub>分離膜、環境負荷の低い排水処理プロセスなど、幅広い領域で活用できる技術開発に取り組み、社会全体のさらなる環境負荷低減を目指します。

## ◆ サステナビリティに関連するTopics紹介

- GHG排出量削減計画に基づき、計画実行中：  
高効率ガスタービン(千葉工場)、原燃料転換(愛媛工場) など
- 3Rを促進する技術の開発推進：  
モノマテリアル化原料開発、マテリアル/ケミカルリサイクルの推進
- Sumika Sustainable Solutions認定製品の開発：  
GFPP(リサイクル化寄与)、アルミ蒸着PP(長期保存寄与)

## SDG9.4の達成に貢献

2030年までに、資源利用効率の向上とクリーン技術および環境に配慮した技術・産業プロセスの導入拡大を通じたインフラ改良や産業改善により、持続可能性を向上させる。すべての国々は各国の能力に応じた取り組みを行う。



## 総ライセンスプラント数(2020年度末)

14 ライセンス

(注) 対象ライセンス技術は、PO(プロピレンオキシド)単産法および塩酸酸化プロセスなど

## マテリアリティ 食糧問題への貢献

## KPI

## 鶏などの動物性たんぱく源の増産効果

飼料添加物の開発・提供を通じて、鶏肉を中心に動物性たんぱく源の増産に継続的に貢献する

## ◆ 飼料添加物とは

動物の体内では合成することのできない必須アミノ酸等の栄養素を飼料に補給することで鶏などの生育を促進し、その結果、動物性たんぱく源が増産されて、世界の食糧問題に継続的に貢献するものです。

当社は、必須アミノ酸の一つであるメチオニンに関して、2018年10月より、高いアンモニア除去率と再利用により原料と用役のロスを大幅に削減した年産10万トンの新系列の稼働を開始しました。

## ◆ SDG2.1の達成に向けて

総合化学メーカーとして保有する特殊な廃液・排ガスの取り扱いのノウハウを活かしながら、高度な環境・安全対策に引き続き取り組み、厳しい品質管理体制の下、安定的に生産することで、安全・安心な食糧の供給へ継続的に貢献します。

## ◆ サステナビリティに関連するTopics紹介

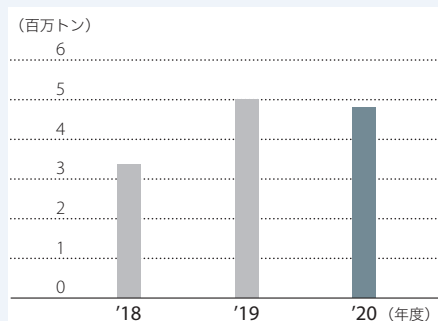
高度な生産効率と環境・安全対策を導入し、メチオニンの安定生産を継続推進することに加え、飼料効率の改善など畜産生産性向上に貢献できる新規製品の開発に着手しました。

## SDG2.1の達成に貢献

2030年までに、飢餓を撲滅し、すべての人々、特に貧困層および幼児を含む脆弱な立場にある人々が一年中安全かつ栄養のある食糧を十分得られるようにする。



## ■ 動物性たんぱく源の増産効果



(注) 当社の算定方法に基づき、算出している

## 主要取り組み指標「KPI」

## マテリアリティ 食糧問題への貢献

## KPI

## アグロソリューション資材が使用された農地面積

アグロソリューション資材の開発・提供を通じて、食糧の安定供給に継続的に貢献する

## ◆ アグロソリューション資材とは

農作物の品質および収量を向上させ、また農作業を効率化し、収益性を高めるために農家で使用されます。例としては、水稻用農薬、種子処理剤、大豆用除草剤、植物生長調整剤、バイオラショナル殺虫剤、土壌改良資材などが挙げられます。

当社は新しい農業成分の発明に始まり、人や環境への安全性評価、また、製品や使い方を提供するための応用研究を通じて、地域や作物ごとのニーズをとらえた新たな製品の開発に長期的視野で取り組んでいます。

## ◆ SDG2.4の達成に向けて

次世代大型農業の上市を目指すほか、バイオラショナルなどの当社が強みを持つユニークな資材の品揃えに取り組めます。これからも自社の研究開発力を基盤に、世界の食糧・環境問題の解決に貢献します。

## ◆ サステナビリティに関連するTopics紹介

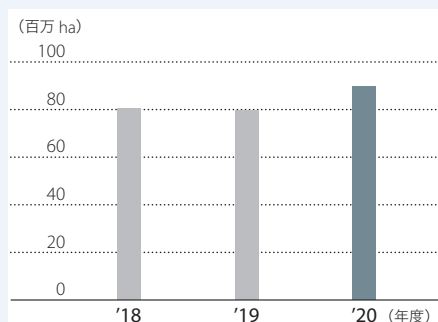
アグロソリューション資材の一つであるバイオラショナル製品を展開するValent BioScience社が、Sustainability Report 2018/2019を発行しました。

## SDG2.4の達成に貢献

2030年までに、持続可能な食糧生産システムを確保し、生産性および生産の向上につながるレジリエントな農業を実践することにより、生態系の保全、気候変動や極端な気象現象、干ばつ、洪水その他の災害への適応能力向上、および土地と土壌の質の漸進的改良を促す。



## ■ アグロソリューション資材が使用された農地面積



(注) 当社の算定方法に基づき、算出している

## マテリアリティ ヘルスケア分野への貢献

## KPI

## 熱帯感染症対策資材により守られた人数

オリセット®ネット等の熱帯感染症対策資材の開発・普及を通じて、蚊が媒介する感染症から人を守る

## ◆ 熱帯感染症対策資材とは

マラリアをはじめとする熱帯感染症を媒介する蚊等の防除により、人々をこれらの感染症から予防する製品群です。例としては、オリセット®ネット等の残効性防虫蚊帳や室内残留散布用薬剤などが挙げられます。

近年、気候変動の影響で全世界的に熱帯感染症の脅威が増しており、その解決策として熱帯感染症媒介蚊の防除資材の重要性が増しています。

## ◆ SDG3.3の達成に向けて

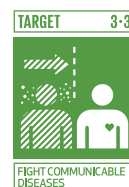
当社は、新しい薬剤の発明・開発に加えて、長年のグローバル開発を通じて培った幅広い技術プラットフォーム(化学農薬・バイオラショナル・ボタニカル等)を組み合わせて、総合的なベクター防除プログラムを提案・普及していきます。

## ◆ サステナビリティに関連するTopics紹介

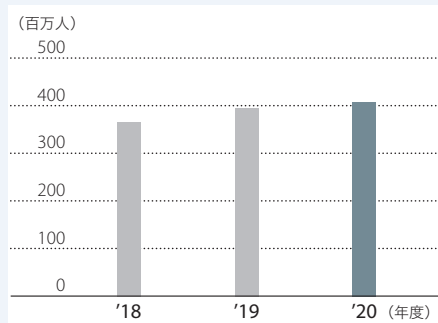
熱帯感染症対策資材に関して、抵抗性を持つ蚊にも卓効を示す長期残効性蚊帳ならびに室内残留散布剤スミシールドのアフリカでの普及を推進しています。

## SDG3.3の達成に貢献

2030年までに、エイズ、結核、マラリアおよび顧みられない熱帯病といった伝染病を根絶するとともに、肝炎、水系感染症およびその他の感染症に対処する。



## ■ 熱帯感染症対策資材により守られた人数\*



(注) 当社の算定方法に基づき、算出している

\* 各製品の効果の持続期間中、当該製品を使用することによって熱帯感染症から守られる人数の1年あたりの合計値

## 主要取り組み指標「KPI」

## マテリアリティ ICTの技術革新への貢献

## KPI

## 偏光フィルムを使用したモバイル端末数

モバイル端末情報機器向けの技術開発を通じて、  
多様な働き方や生産性の向上に貢献

## ◆ 偏光フィルムとは

偏光フィルムは、液晶や有機ELなどのフラットパネルディスプレイに不可欠な部材です。高輝度、高コントラスト、高視野角などディスプレイの性能向上に寄与しています。

## ◆ SDG8.2の達成に向けて

次世代半導体関連材料、5G通信対応材料・デバイス、イメージセンサー材料などの開発を通じ、Society 5.0の実現を推進します。

## ◆ サステナビリティに関連するTopics紹介

コロナ禍でのテレワークの拡大、5G通信の普及に伴う多様な働き方、生産性向上や生活スタイルの革新に貢献するため、以下の開発・品質向上に取り組んでいます。

- (1) OLED(有機EL)向け偏光フィルム
- (2) フォルダブル端末に適した塗布型偏光フィルム
- (3) 5G対応モバイル端末向け偏光フィルム
- (4) 5G通信関連部材
- (5) 電力ロス削減につながる窒化ガリウム基板

## SDG8.2の達成に貢献

高付加価値セクターや労働集約型セクターに重点を置くことなどにより、多様化、技術向上およびイノベーションを通じた高いレベルの経済生産性を達成する。

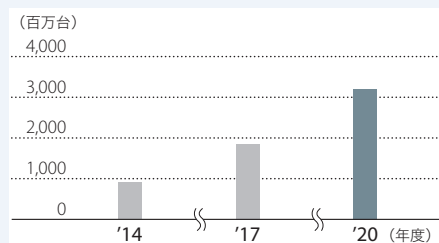


## 当社偏光フィルムを使用したモバイル端末数

2007年度からの累積(2020年度末)

32億台

## 2007年度からの累積数の推移



(注) 当社の算定方法に基づき、算出している

## 将来の価値創造に向けたマテリアリティのKPI

## マテリアリティ 技術・研究開発の推進

## KPI

## 特許資産規模

## ◆ 特許とは

技術・研究開発により得られる価値ある発明に対し、各国毎に所定の審査を経た上で一定期間の独占実施が認められる権利です。

## ◆ 特許資産規模(Patent Asset Index™)とは

各特許の技術の注目度と市場の占有性から、当社グループ全体の特許価値を客観的に数値化したものです。注目度を維持するには、新たな社会の要請に応える継続的な技術開発が必要です。

## ◆ サステナブル社会に向けた新世代事業の創出を加速

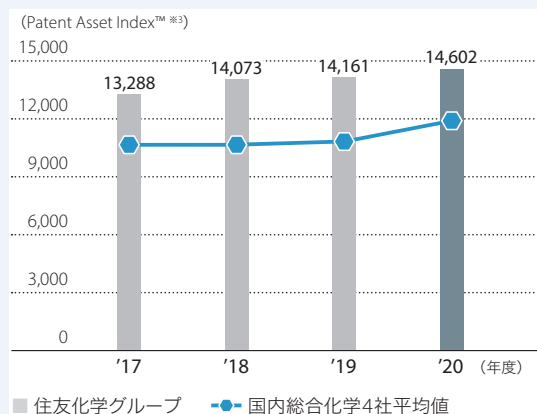
研究開発現場へのAI/MI※1の実装とその徹底活用、アカデミアやスタートアップとの連携強化により、4つの重点分野での次世代事業の創出を加速します。また、カーボンニュートラルの実現に向けた当社グループの戦略を策定し、長期的かつ総合的な観点から取り組みを推進します。

## ◆ 特許資産規模の推移

近年の積極的な研究開発および特許取得活動により、特許資産規模は高い水準を維持しています。引き続き当社特許ポートフォリオを拡充・強化していきます。

※1 人工知能(AI)/マテリアルズ・インフォマティクス(MI)

## ■ 特許資産規模※2



※2 特許資産規模は、特許分析ツールLexisNexis PatentSight®によりPatent Asset Index™を算出して評価

※3 Patent Asset Index™は、法的状態が有効な特許について、量的指標(件数)と質的指標(出願国および被引用回数より算出)を総合した指標

## 主要取り組み指標「KPI」

### マテリアリティ デジタル革新への取り組み

12の評価項目について、到達レベルを1～4点で評価し、その平均値を「デジタル成熟度レベル」とする。

KPI	デジタル成熟度レベル	
	2019年度	2020年度
デジタル成熟度(4段階)	2.6点	2.9点

デジタル革新推進のための経営の在り方・仕組み、およびデジタル革新を実現する上で基盤となるITシステムの構築などの12項目の到達レベルを評価する「デジタル成熟度」を設定しています。各項目の現状の到達レベルや課題についてセルフアセスメントを実施、高いレベルに到達するためのアクションを実行し、継続的な評価のサイクルを回していくことで、持続的なレベルアップを目指していきます。

#### ■ デジタル成熟度レベル

点数	成熟度レベル
4	全社グループ戦略に基づく持続的実施 (定量的な指標等による持続的な実施)
3	全社グループ戦略に基づく部門横断的推進
2	一部での戦略的実施(全社グループ戦略に基づく一部の部門での推進)
1	一部での散発的実施(全社グループ戦略が明確でない中、部門単位など、個々での試行・実施に留まっている)

#### ■ 12の評価項目

DX <sup>※1</sup> 推進のための 経営の在り方、仕組み	DXを実現する上で基盤となる ITシステムの構築
1. 戦略・ビジョン	7. 体制・ガバナンス
2. 経営トップのコミットメント	8. 人材確保
3. マインドセット・企業文化	9. 事業部門オーナーシップ
4. 推進・サポート体制	10. IT資産の分析・評価
5. 人材育成・確保	11. IT資産の仕分けとプランニング
6. 事業への落とし込み	12. 刷新後のITシステム：変化への追従力

※1 DX：Digital Transformation(デジタル革新)の略称

(注) 経産省「DXレポート」「DX推進ガイドライン」「DX推進指標」をベースに評価項目を設定

#### ◆ KPIの活用の対応状況

- ・ KPI初年度評価(2019年度)をベンチマークとし、KPI各項目の課題についてセルフアセスメントを実施
- ・ 2020年度は不足点を改善するため、戦略策定、社内プロモーション、人材育成などを重点取り組みとして展開
- ・ 中長期的なレベルアップ目標を設定し、今後は、継続的な評価のサイクルを回すことで、持続的なレベルアップを目指す

#### ◆ サステナビリティに関連するTopics紹介

##### 全社デジタル革新戦略に基づき、全社DX取り組みの向上

- ・ 当社DXの目指す姿および中長期マイルストーンDX戦略1.0、2.0、3.0<sup>※2</sup>の策定
- ・ 事業の競争力強化(DX戦略2.0)の取り組みへの移行前倒し
- ・ DXイベント(DXリポトリ)やDX活動推進賞(表彰)などの取り組みによる社内啓発およびDX案件の全社共有の推進
- ・ DX推進に向けたIT部門の体制強化(住友化学システムサービス(株)の統合とSUMIKA DX ACCENT(株)の設立)

※2 デジタル革新の主な注力領域(DX戦略1.0：生産性向上、DX戦略2.0：既存事業の競争力強化、DX戦略3.0：新規ビジネスモデルの創出)

##### 各領域の推進部署と現場が連携し、取り組みを着実に推進

Plant	・ 各工場スマートファクトリー化の推進継続
R&D	・ 研究現場のマテリアルズ・インフォマティクス(MI) 基盤整備
SCM	・ S/4HANAならびに周辺システム(購買、輸出入管理)の利用開始。計画系システムのPoC実施
Office	・ 各種申請や契約締結の電子化によるペーパーレス、ハンコレスの推進 ・ Teams/boxによるデジタルコミュニケーション基盤の整備・強化
人材育成	・ データサイエンティスト <sup>※3</sup> ：社内認定基準に基づき、10名認定済み。中期目標の20名達成目途あり ・ データエンジニア <sup>※4</sup> ：独自の教育プログラムおよびOJTを通じて、106名育成完了。中期目標の150名達成目途あり ・ ビジネス系DX人材(ビジネスストランスレータ・ビジネスデータアナリスト)の育成開始

※3 データサイエンティスト：データ解析の普及、定着に向けた全社的な要素技術の開発とインフラの導入を推進し、現場への実装を図るとともに、現場のデータエンジニアの育成や個別の課題解決の支援を行う人材

※4 データエンジニア：研究開発テーマや生産現場における個別の課題に応じて、最適な解析手法を適用しデータ駆動型の気づきを得るとともに、現場のドメイン知識と組み合わせることで、迅速な課題解決を図る人材



## 主要取り組み指標「KPI」

### マテリアリティ **ダイバーシティ&インクルージョンの推進**

当社グループ共通のD&I推進に関する基本的な理念として「ダイバーシティ&インクルージョン推進に関するグループ基本原則」を制定し、それに基づき、主要グループ会社約100社において、それぞれの取り巻く環境に応じてKPIを定める。



### 住友化学(単体)のKPI

#### 課長相当職以上の女性社員の割合

**目標** → 10%以上(2022年中)

実績: 6.3%(2021年4月)

#### 男性社員の育児休業取得率

**目標** → 70%以上(2022年中)

実績: 63.8%(2020年度)

#### ◆ 国内外グループ会社におけるKPI設定状況

各社で設定されたKPIは、「女性の積極活用や活躍推進」「ワークライフバランス」「国籍・人種・世代の多様化」に関するものが多く、今後グループ各社とともに、このKPI達成に向けた取り組みを推進していきます。

[▶ https://www.sumitomo-chem.co.jp/sustainability/files/docs/kpi\\_diver\\_group.pdf](https://www.sumitomo-chem.co.jp/sustainability/files/docs/kpi_diver_group.pdf)

## 主要取り組み指標「KPI」

### 有識者からの主なご意見・提言

2019年7月～8月にかけて、経営として取り組む重要課題およびそれらに対するKPI設定の考え方や妥当性について、外部有識者との対話を行いました。

#### ロイドレジスタージャパン株式会社 取締役 富田 秀実 様

「自利利他 公私一如」という言葉で表される住友の事業精神に基づき経済価値と社会価値を共に継続的に創出するという基本方針を掲げ、「社会価値創出に関するマテリアリティ」と「将来の価値創造に向けたマテリアリティ」、そしてそれらを支える「事業継続のための基盤」という整理をされています。

住友化学としてのマテリアリティの定義を明確にしていることは評価できると思います。一方で、一般的にマテリアリティは重要な「課題」を意味するのに対し、貴社のマテリアリティは主に戦略や取り組みを示したものになっています。従って、まず、貴社が重要と考える「課題」を明示する、その上で、それらをどのような戦略で解決していくのかというストーリーを語る必要があると思います。また、事業機会だけでなく、リスクについても取り上げることが望まれます。

KPIに関しては、各取り組みの結果に加え、それによってどのような社会価値が生み出されるのかというアウトカムを示すことが重要だと考えます。「Sumika Sustainable Solutions」を例にとれば、売上高などの結果を示す指標と、GHG排出削減量や農業生産性の向上など、その製品が社会にもたらしたアウトカムを示す指標の両方を提示することが望ましいと思います。

社会価値を高めていくことは容易ではありませんが、経済価値と社会価値をともに創出するという基本方針に沿って諸施策を整合させ、貴社としての一貫したストーリーを作っていくことが大切です。



ロイドレジスタージャパン株式会社  
取締役

富田 秀実 様

#### 東京大学 未来ビジョン研究センター 教授 高村 ゆかり 様

KPIについては、時間軸と、目標とする年にどのような社会の姿をビジョンとして描いているかをストーリーとして説明できることが求められています。気候変動の緩和に関するKPIについては示されていますが、その他のKPIに関してもこうしたストーリーを設定してステークホルダーに説明することが必要です。また、GHG排出削減に関しては、Scope3における削減努力をどのように示していくかが課題だと思います。

気候変動対応については、GHG排出削減や気候変動適応に貢献できる製品を積極的にアピールすることを提案します。特に「Sumika Sustainable Solutions」認定製品について、より多くの方に知ってもらえるよう、対外的な発信やPRを強化するとよいと思います。住友化学の独自性が出せる取り組みになるのではないのでしょうか。

「プラスチック資源循環への貢献」に関するKPIの設定と取り組みの推進には各社とも苦労されています。プラスチック製品が生活のあらゆる場面で使用されていること、プラスチックの回収やリサイクルは単独では進められないことなどが背景にあります。

プラスチックを使用している他の産業では、代替素材がない限り、この問題を解決することは難しく、化学産業に高い期待を寄せています。住友化学には、プラスチック資源循環にどのように取り組んでいくのか、中長期的なプランとソリューション、そしてそれに向けたKPIをぜひ示していただきたいと思います。



東京大学  
未来ビジョン研究センター  
教授

高村 ゆかり 様

## 主要取り組み指標「KPI」

一般財団法人CSOネットワーク 事務局長 黒田かをり 様

優れた製品や技術によって社会課題の解決に取り組み、KPIを設定して進捗を測ることは大切です。しかしながら、現実には製品や技術だけでは解決できない課題もあります。例えば、オリセット®ネットは、マラリアの防除だけでなく、現地生産によって雇用の創出や女性の就労環境整備を通じた社会進出の促進、地域の経済発展、貧困の緩和にも貢献していると伺っています。地域社会との関係づくりも含めた幅広い取り組みをストーリーに織り込み、推進していくことが重要だと思います。

次に、ダイバーシティ&インクルージョンの推進が「将来の価値創造に向けたマテリアリティ」として位置づけられていること、そして、それぞれの国や地域の多様な文化や社会状況を考慮し、グループ会社ごとにKPIを設定していることは適切だと思います。「人権尊重」については、基本方針を打ち出していることは評価できる点ですが、「事業継続のための基盤」の一つとされています。人権の尊重は企業価値の向上にも繋がることを認識し、これまでの取り組みを整理して発信するとともに、施策をさらに充実していくとよいと思います。

現時点では十分な施策が実施できていない重要課題についてもマテリアリティに含めていることは高く評価できると思います。今後の取り組みに期待します。



一般財団法人CSOネットワーク  
事務局長\*

黒田かをり 様

※ ヒアリング当時

## 中期経営計画とサステナビリティ

2019年度からスタートした中期経営計画(2019年度-2021年度)では「Change and Innovation 3.0—For a Sustainable Future」をスローガンとして掲げています。これには、来るべき「Society 5.0」(超スマート社会)を見据えてデジタル革新により生産性を飛躍的に向上させると同時に、イノベーションを加速させることにより、社会課題の解決を通じてサステナブルな社会の実現に貢献する、という当社グループの決意が込められています。

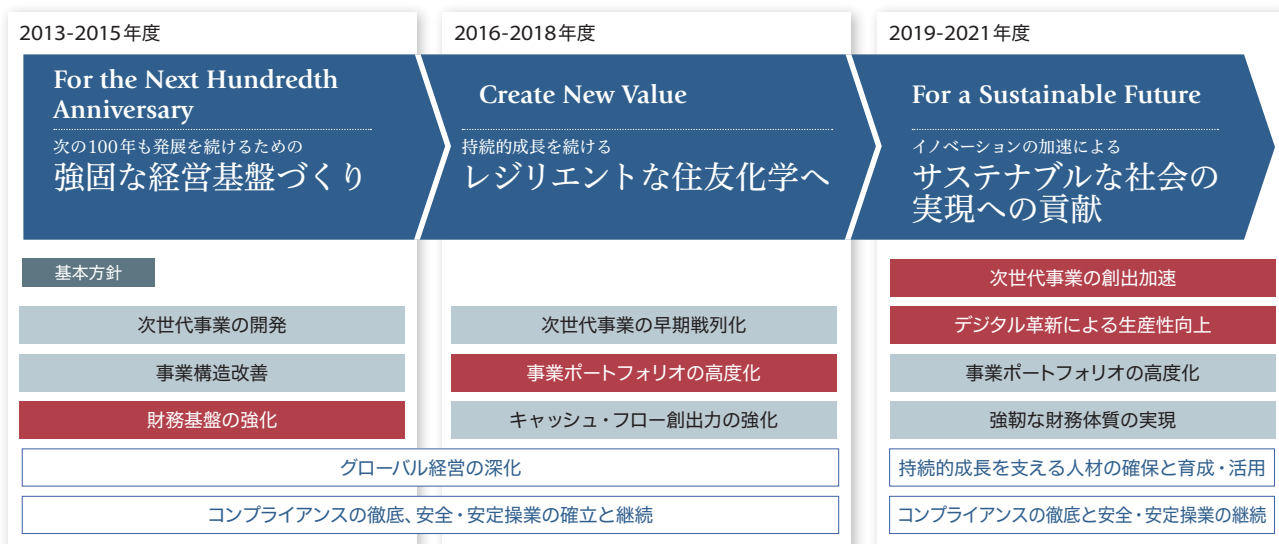
「次世代事業の創出加速」については、「ヘルスケア」「環境負荷低減」「食糧」「ICT」の4つの重点分野を定めました。この4分野は、持続的な価値創造のための重要課題「マテリアリティ」のうちの「社会価値創出に関するマテリアリティ」の4項目と一致しています。

当社グループは、中期経営計画の諸施策に引き続き取り組み、経済価値、社会価値の両方を創出して当社の持続的な成長を実現するとともに、サステナブルな社会の実現に貢献することを目指していきます。

▶ P17 経営として取り組む重要課題

▶ P23 主要取り組み指標「KPI」

### 2013年度からの中期経営計画「Change and Innovation」の変遷



(注)「サステナブルな社会の実現への貢献」という点は、現在の中期経営計画で初めて大きな柱となった

### 次世代事業の創出加速における4つの重点分野(2019-2021年度 中期経営計画 基本方針より)

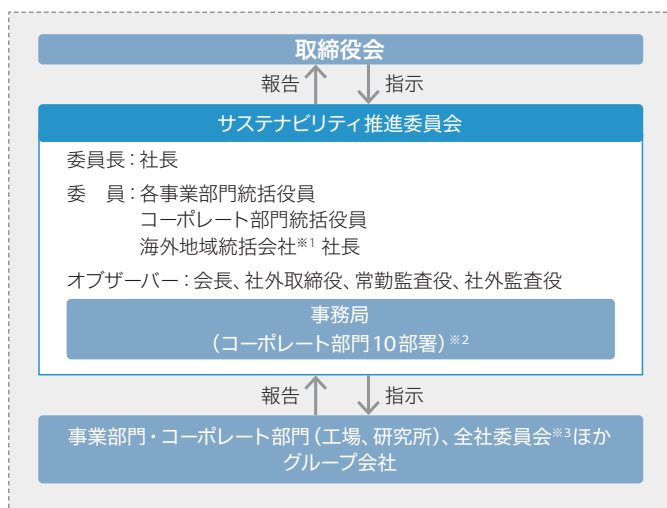


# サステナビリティ推進体制

## 推進体制

住友化学は、2018年4月に、CSR推進委員会を発展させ、新たに「サステナビリティ推進委員会」を設置しました。委員会での議論については、開催の都度、取締役会に報告し、必要に応じて対応指示を受けています。

### ■ サステナビリティ推進委員会 体制図



※1 アメリカリジョン、ヨーロッパリジョン、中国リジョン、アジアパシフィックリジョン

※2 サステナビリティ推進部、法務部、人事部、コーポレートコミュニケーション部、経営企画室、技術・研究企画部、レスポンシブルケア部、財務部、購買部、物流部

※3 レスポンシブル・ケア委員会、人権尊重推進委員会、カーボンニュートラル戦略審議会など

### (目的)

- ① グループのサステナビリティ推進活動を総合的に把握
- ② サステナビリティへの貢献を俯瞰的に検証
- ③ SDGsなど社会課題解決への取り組みを加速

### (役割)

住友化学グループの経営諸活動が、「サステナビリティの実現」に向けて有機的に機能するとともに、それらの諸活動が、ステークホルダーに適正に評価されるよう、各執行機関に必要な提言を行います。

- ① ソリューション： 各事業部門およびグループ各社に、事業を通じた社会の持続的成長への貢献に関する提言を行う
- ② イニシアティブ： 全社委員会に、国際的な取り組みへの参画を通じた提言を行う
- ③ エンゲージメント：ステークホルダーとの対話を通じたコミュニケーションの検証と充実に関する提言を行う

### (委員)

同委員会は、社長を委員長とし、各事業部門統括役員、コーポレート部門統括役員、世界4極の地域統括会社社長を委員として構成しています。

### (オブザーバー)

オブザーバーとして会長、社外取締役、常勤監査役、社外監査役が出席しています。

### (事務局)

同委員会の事務局は、サステナビリティ推進部、法務部、人事部、コーポレートコミュニケーション部、経営企画室、技術・研究企画部、レスポンシブルケア部、財務部、購買部および物流部で構成しています。

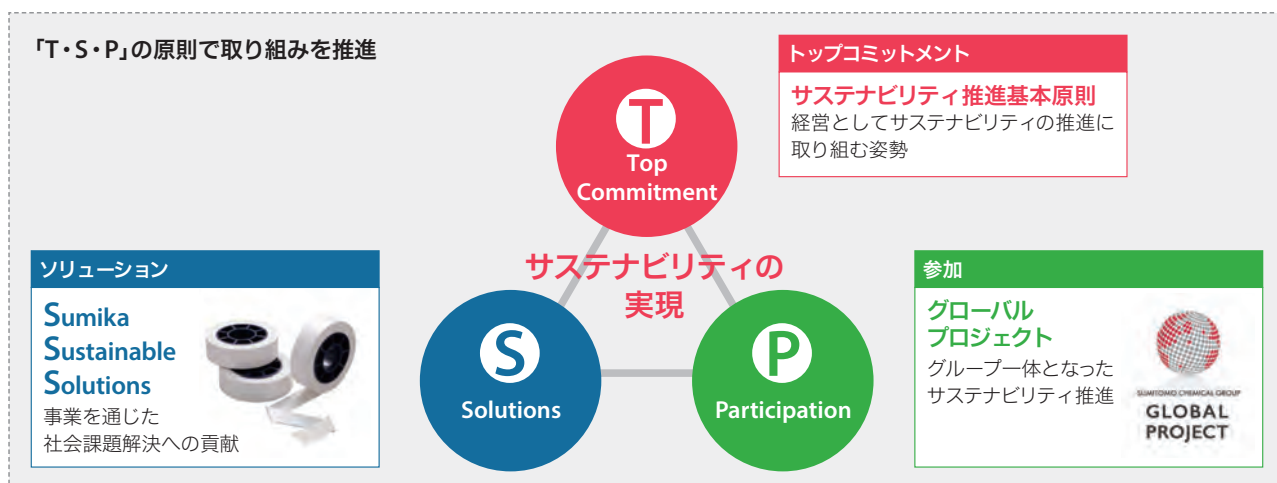
### (2020年度の実績)

2回の委員会を開催し、サステナビリティに関する国際動向を共有した上で、中長期的なESG課題をリスクと機会の観点から総合的に捉え、当社グループのサステナビリティへの貢献を加速するための施策を関係各部・機関に提言し、具体的な取り組みを進めました。

## サステナビリティ推進の取り組み

住友化学グループは、サステナビリティを推進するにあたり、「T・S・P」、すなわちトップマネジメントのコミットメント(T: Top Commitment)、ソリューション(S: Solutions)、全員参加(P: Participation)の原則を掲げています。3万人を超える当社グループ全役職員一人ひとりが、「住友の事業精神」、「経営理念」、「サステナビリティ推進基本原則」、「住友化学企業行動憲章」からなる企業理念を共有し、グループ一体となって行動していくことこそが、サステナビリティの実現に向けた取り組みを効果的に推進していくために最も重要と考えています。

### ■ サステナビリティ推進の考え方



### Top Commitment : サステナビリティの推進に経営として取り組む

住友化学は、サステナビリティ推進基本原則において、トップマネジメント自らがサステナビリティの推進にコミットすることを宣言するとともに、企業理念において本原則を「住友の事業精神」および「経営理念」の次に位置づけることによって、サステナビリティの推進に経営として取り組む姿勢を示しています。また、2019年4月からスタートした中期経営計画では「サステナブルな社会の実現への貢献」をその柱に据えています。

2020年度も2019年度に続いて住友化学社長から当社グループ会社社長へ書簡を発信し、マテリアリティに対する主要取り組み指標「KPI」の設定、ダイバーシティ&インクルージョン推進に関するグループ基本方針およびプラスチック資源循環に関する基本方針の制定、人権尊重推進諸施策などの新たな施策の周知を行うとともに、グループ全役職員が企業理念を共有し、グループ一体となってサステナビリティの実現に向けた取り組みを進めていくことを要請しました。また、新たな施策を説明するビデオを制作し、住友化学の各事業所に展開するとともに、国内グループ会社に向けてサステナビリティ統括役員やサステナビリティ推進部員が複数回にわたりサステナビリティ施策の説明会を実施しているほか、海外グループ会社に対し、世界4極の地域統括会社を通じて取り組みに関する説明を行っています。

### ■ 2020年度 サステナビリティ施策説明会

実施場所	実施回数	対象者
住友化学	説明ビデオを展開	全従業員
国内グループ会社	4	各社社長、各社サステナビリティ担当者
海外グループ会社	8	地域統括会社社長 地域統括会社サステナビリティ担当者 各社サステナビリティ担当者

## サステナビリティ推進の取り組み

### Solutions : 事業を通じた貢献 Sumika Sustainable Solutions (SSS)

住友化学は、気候変動問題が当社グループにもたらす主な事業機会として、GHG排出削減などの気候変動や環境に関する課題の解決に資する製品の需要の増加があると認識しています。こうした機会の獲得に向け、気候変動対応、環境負荷低減、資源有効利用の分野で貢献する当社グループの製品・技術を“Sumika Sustainable Solutions (SSS)”として自社で認定する取り組みを推進しています。

また、SSS認定製品の売上収益をKPIとして位置づけ、進捗をモニタリングしています。さらに、SSSの認定取得をはじめとする社会価値創出への貢献を社員の功績表彰制度の評価項目の一つとしています。

今後もSSS認定製品・技術の開発・普及に注力し、持続可能な社会を構築するための課題の解決に貢献していきます。

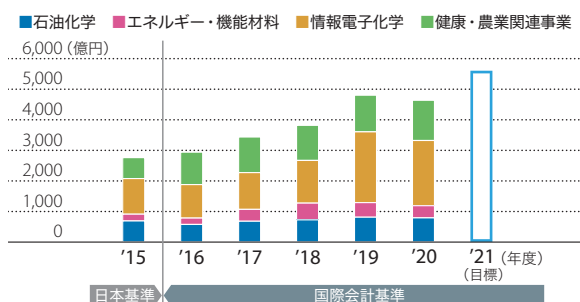
#### SSS認定の流れ

研究所・工場、グループ会社から認定する製品や技術の提案を受け、認定委員会にて正式に認定します。また、これまでに認定された案件については、第三者機関による検証を受けており、社内認定結果が妥当であるとの評価を得ています。



6年目となる2020年度は、新たに3つの製品を認定しました。これにより、認定製品・技術数は57、売上収益は約4,633億円(2020年度)となりました。今回認定されたのは、意匠面の塗装工程を省略することができる外観品質に極めて優れた非塗装エアバッグカバー用ポリオレフィン系熱可塑性エラストマー(TPE)、特定温度域で熱の出し入れをできるように設計され、住宅の建材や布団の中綿、衣服などに用いることで居住空間や寝床内、衣服内を適切な温度に保つことができる樹脂製蓄熱材(ヒートレージ®、コンフォーマ®)、リチウムイオン二次電池の性能向上に大きく寄与する新規の正極材/前駆体です。現中期経営計画の最終年度である2021年度までにSSS認定製品の売上収益を5,600億円とすることを目指しています。

#### SSS認定製品の売上収益



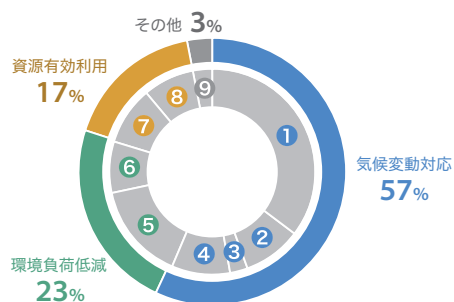
	(億円)
2020年度	
住友化学グループ売上収益	22,870
SSS認定製品の売上収益	4,633

## サステナビリティ推進の取り組み

### ■ SSS認定要件カテゴリー／認定要件

認定要件カテゴリー	認定要件
気候変動対応	① 温室効果ガス排出削減への貢献
	② 新エネルギー創出関連で使用される製品、部材・材料
	③ バイオマス由来の原料を使用
	④ 気候変動による影響への適応貢献
環境負荷低減	⑤ 廃棄物・有害物質の削減や環境負荷低減への貢献
	⑥ 食糧生産における環境負荷低減への貢献
資源有効利用	⑦ リサイクル・省資源化の実現への貢献
	⑧ 水資源の効率的な利用に資するもの
その他	⑨ その他サステナブルな社会の構築への貢献

### ■ SSS認定要件カテゴリー比率／環境貢献実績（2020年度）



#### ● 気候変動対応

本認定分野で認定済みの製品・技術の製品ライフサイクルを通じた温室効果ガス削減貢献量 **6,200** 万トン（CO<sub>2</sub>換算、2020年度推定値）

（注）一般社団法人日本化学工業協会「温室効果ガス削減に向けた新たな視点」、一般社団法人日本経済団体連合会「グローバルバリューチェーンを通じた削減貢献」を参考に算出

#### ● 環境負荷低減

本認定分野で認定済みの製品・技術による有機溶媒削減量 **10** 万トン/年

#### ● 資源有効利用

本認定分野で認定済みの製品・技術による水削減量 **1,420** 万トン/年

一般社団法人日本化学工業協会より、当社の「低環境負荷・併産品フリーのクメン法プロピレンオキシド製造プロセス開発と工業化」に対して、第52回日化協技術賞「総合賞」が授与されました（2020年5月）。本技術はSumika Sustainable Solutionsとして認定されています。

Sumika Sustainable Solutions

<https://www.sumitomo-chem.co.jp/sustainability/management/promotion/sss/>

「住友化学レポート2021」P65

[https://www.sumitomo-chem.co.jp/ir/library/annual\\_report/](https://www.sumitomo-chem.co.jp/ir/library/annual_report/)




## サステナビリティ推進の取り組み

## ■ 主なSSS認定製品・技術

ソリューション	◆特徴/●貢献	SDGsへの貢献
<b>気候変動対応</b>		
リチウムイオン 二次電池用セパレータ ペルヴィオ®	<ul style="list-style-type: none"> <li>◆ リチウムイオン二次電池の高容量設計を可能とする材料。</li> <li>● 次世代自動車(電気自動車等)の普及に貢献。</li> </ul>	
ポリエーテルサルホン スミカエクスル®	<ul style="list-style-type: none"> <li>◆ 航空機向けの炭素繊維強化プラスチックに配合される。</li> <li>● 機体の軽量化による燃費向上に貢献。</li> </ul>	
CO <sub>2</sub> 分離膜	<ul style="list-style-type: none"> <li>◆ 水素の製造や天然ガスの精製などでCO<sub>2</sub>を分離除去するために適用。</li> <li>● 従来の手法に比べ、CO<sub>2</sub>分離に要するエネルギーを大幅に減少。</li> </ul>	
偏光フィルムの製造における UV接着プロセス	<ul style="list-style-type: none"> <li>◆ ディスプレイ材料である偏光フィルム。</li> <li>● 製造工程で、従来法に比べ、大幅な省エネルギーを達成。</li> </ul>	
飼料添加物メチオニン 「スミメット®」	<ul style="list-style-type: none"> <li>◆ 鶏飼料へのメチオニン添加により、飼料中のアミノ酸含有量のバランスを改善。</li> <li>● 排泄物中の窒素量を減らし、温室効果ガスの排出を削減。</li> </ul>	
マラリア予防用 長期残効型防虫蚊帳 「オリセット®ネット」	<ul style="list-style-type: none"> <li>◆ マラリア媒介蚊を防除するために開発した蚊帳。</li> <li>● マラリア感染者の低減に貢献。</li> </ul>	
ベクターコントロール 殺虫剤	<ul style="list-style-type: none"> <li>◆ 感染症媒介昆虫の防除に大きな役割を果たす。</li> <li>● 気候変動による影響への適応に貢献。</li> </ul>	
炭酸ガス分離回収技術 (住友共同電力(株))	<ul style="list-style-type: none"> <li>◆ 住友共同電力の火力発電所の排出ガスから炭酸ガス(CO<sub>2</sub>)を分離回収*し、住友化学の愛媛工場にて化学品製造に副原料として利用。</li> <li>※ CO<sub>2</sub>分離回収技術は日鉄エンジニアリング(株)が開発</li> <li>● CO<sub>2</sub>の排出量削減に貢献。</li> </ul>	
高性能絶縁被覆材 (田岡化学工業(株))	<ul style="list-style-type: none"> <li>◆ 主に自動車のモーターに使用される絶縁被覆材料。</li> <li>● モーターの小型化、高出力化に貢献し、温室効果ガス排出を削減。</li> </ul>	
樹脂製蓄熱材 「ヒートレージ®」 「コンフォーマ®」	<ul style="list-style-type: none"> <li>◆ 20~50℃の特定温度域で熱の出し入れをする樹脂製の蓄熱材。</li> <li>● 住宅屋根の断熱材の中間に使用することで、夏季の冷房負荷を削減。</li> </ul>	
リチウムイオン二次電池用 正極材/前駆体 (電池部材事業部/ 株)田中化学研究所)	<ul style="list-style-type: none"> <li>◆ リチウムイオン二次電池の性能向上に大きく寄与する正極材/前駆体。</li> <li>● ガソリン車からハイブリッド車などへの乗り換えによる燃費向上に貢献。</li> </ul>	

## サステナビリティ推進の取り組み

## ■ 主なSSS認定製品・技術

ソリューション	◆特徴/●貢献	SDGsへの貢献
<b>環境負荷低減</b>		
ハロゲンフリー 難燃エラストマー	 <ul style="list-style-type: none"> <li>◆ 鉄道および建築材料等に用いられる部材で、ハロゲン系難燃剤を使用せずに同等の難燃性を達成。</li> <li>● 燃焼時における有害ガスの排出抑制に貢献。</li> </ul>	
高純度アルミナ (自動車O <sub>2</sub> /NO <sub>x</sub> センサー用)	 <ul style="list-style-type: none"> <li>◆ 自動車から排出されるNO<sub>x</sub>等を規制値以下に抑えるために不可欠な高性能センサーの絶縁部材として使用。</li> <li>● 温室効果ガスの排出削減に貢献。</li> </ul>	
有機EL照明	 <ul style="list-style-type: none"> <li>◆ 塗布、印刷法により、柔らかい色や鮮やかな色など、多彩な光色を実現。</li> <li>● 塗布、印刷法が生産プロセスでの省エネ・省資源に貢献。</li> </ul>	
バイオラショナル製品 (微生物農薬、植物生長調整剤、根圏微生物資材)	 <ul style="list-style-type: none"> <li>◆ 天然物由来などの有効成分を利用。</li> <li>● 持続可能な農業の推進や、安全・安心な農作物の安定供給に貢献。</li> </ul>	
種子処理剤	 <ul style="list-style-type: none"> <li>◆ 播種前の種子へ薬剤を正確に処理できるため散布回数や散布量の大幅な削減が可能。</li> <li>● 食糧生産における環境負荷の低減に貢献。</li> </ul>	
リチウムイオン電池用 バインダー (日本エイアンドエル(株))	 <ul style="list-style-type: none"> <li>◆ 水を分散媒として用いる。</li> <li>● リチウム電池の電極製造時の有機溶媒使用量を削減する。</li> </ul>	
温度感応型フィルム 「調光®」 (サンテアラ(株))	 <ul style="list-style-type: none"> <li>◆ 低温時は透明だが、高温時は自動的に白濁し光を分散させる温度感応型農業用ハウスフィルム。</li> <li>● 高温による農作物被害の軽減に貢献。</li> </ul>	
コバルトコート 水酸化ニッケル正極材 (株)田中化学研究所	 <ul style="list-style-type: none"> <li>◆ 高出力なニッケル水素電池の設計が可能。</li> <li>● 環境対応車の普及に貢献。コバルトの使用量も削減。</li> </ul>	
アルミ蒸着フィルム用 ポリプロピレン材料 (ザ・ポリオレフィン・カンパニー)	 <ul style="list-style-type: none"> <li>◆ 保存期間延長のため食品包装に用いられるアルミ蒸着フィルム用ポリプロピレン。</li> <li>● 食品の保存期間延長に貢献。</li> </ul>	
非塗装エアバッグカバー用 TPE	 <ul style="list-style-type: none"> <li>◆ 非塗装でも外観品質に極めて優れたエアバッグカバー用TPE材料。</li> <li>● 塗装時の主に乾燥工程で発生するVOCを削減。</li> </ul>	

## サステナビリティ推進の取り組み

### ■ 主なSSS認定製品・技術

ソリューション	◆特徴/●貢献	SDGsへの貢献
<b>資源有効利用</b>		
詰め替え用包装向け ポリエチレン 「スミカセン®EP」 「エクセレン®GMH」	◆ 注ぎ口を手で簡単に切れる特性を持ち、洗剤などの詰め替え用パウチ包装に使用されるポリエチレン。  ● ボトル容器に比べ、ごみの量を低減。	 
基材レスタッチセンサー (東友ファインケム社)	◆ 従来のタッチセンサーでは必須であったガラスやフィルムなどの基材を使用せずとも、タッチセンサーの機能を十分に発揮させることが可能。  ● 省資源化に貢献。	
ポリプロピレン 多目的シート (住化プラスチック(株))	◆ 紙粉防止とリユースの観点から食品容器や電子部品の搬送資材などに使用。  ● 温室効果ガス排出量の削減に貢献。	 
脱アンモニア塔を利用した 排水処理技術	◆ 排水からのアンモニアの除去・回収・再利用を実現。  ● 工場からの窒素排出量の削減に貢献。	
フレキシブルタッチセンサー などの製造に用いられる 転写技術 (東友ファインケム社)	◆ 折りたたみスマートフォンなどに使用されるタッチセンサーの製造において、粘着フィルム不使用。  ● 省資源化と消費電力低減を両立。	 
ガラス繊維強化リサイクル ポリプロピレン (住化ポリマーコンパウンド・ヨーロッパ)	◆ リサイクルしたポリプロピレンを60~100%用いた自動車用材料。  ● EUにおけるサーキュラー・エコノミー政策に対応。	 
ミストエースS、 ミストエースSナイアガラ (住化農業資材(株))	◆ ハウス栽培において均一で効率的なミスト状散水が可能な灌水チューブ。  ● 大きな節水効果を達成。	 
偏光板プロセスにおける ヨウ素酸化防止技術	◆ 偏光板製造プロセスに用いるヨウ素の酸化を光制御によって防止する技術。  ● 薬剤の削減による省資源化と環境負荷低減に貢献。	 

## サステナビリティ推進の取り組み

### Participation: サステナビリティを推進するグループ役職員参加型プロジェクト(住友化学グループ・グローバルプロジェクト)

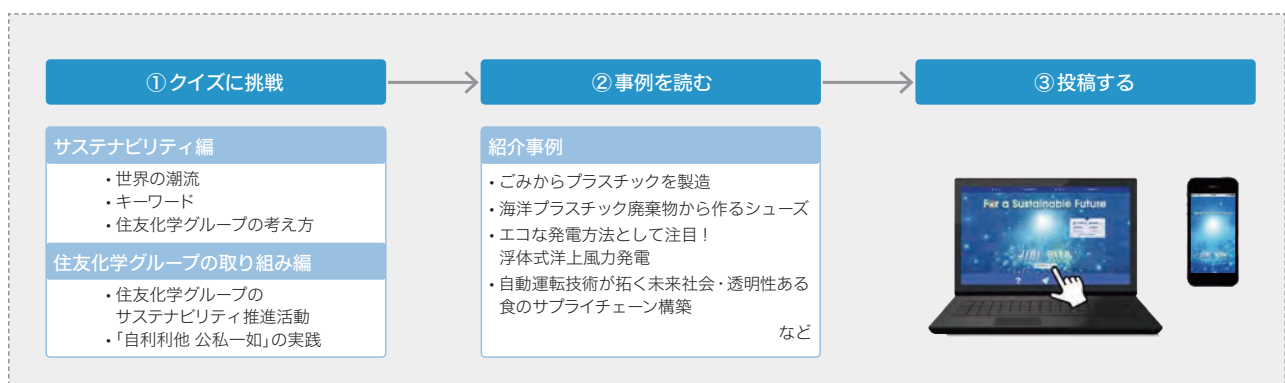
住友化学グループでは、サステナビリティ推進を加速していくために、全役職員一人ひとりが企業理念を共有し、サステナビリティに関する理解を深め、グループ一体となって取り組みを進めていくことが重要であると考えています。こうした全員参加を促進する取り組みとして2014年から「グローバルプロジェクト」を実施しています。本プロジェクトでは、国内外の当社グループの全役職員が、いつでもどこからでもアクセスできるように共通の専用ウェブサイトを設置し、毎年共通のテーマに沿って期間を設けて、サステナビリティの推進に向けたアクションを促進することを目指しています。

### 2020年度の取り組み

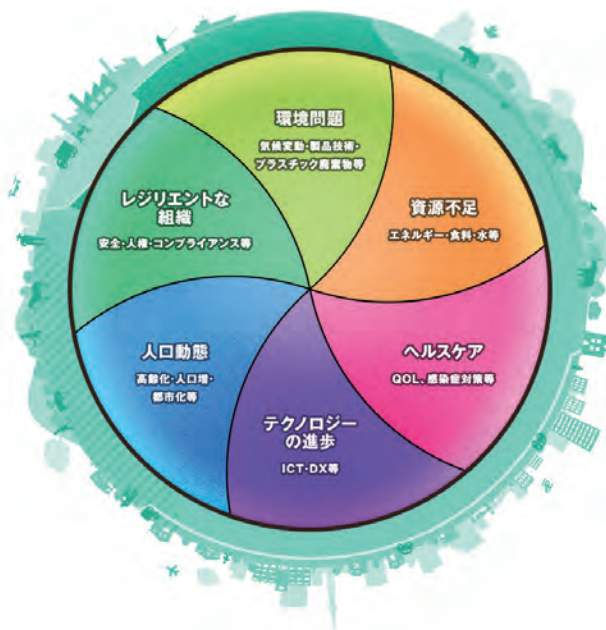
2020年度は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響で世界を取り巻く環境や価値観が大きく変化している状況のもと、企業理念および当社グループのDNAともいえる事業を通じて社会が直面している課題を解決するという考え方で、コロナ禍におけるサステナビリティの推進を目的として「Build Back Better by "JIRI RITA"」をスローガンに掲げました。

サステナブルな社会の実現に向けた諸課題を「自分ごと」として捉えることができるように、専用ウェブサイト用語集を加えサステナビリティに関係のある言葉を理解し、世界の潮流や当社グループの取り組みをクイズや事例を通じて楽しく学び、個人またはチームとしての課題解決に向けた取り組みや挑戦、決意を投稿し共有しました。

### 参加の3ステップ



### 6つのフィールド図



(注) サステナビリティの世界の潮流と、当社グループが経営として取り組む重要課題から、6つのフィールドを取り上げ、投稿を行いました。

## サステナビリティ推進の取り組み

2020年度は、コロナ禍においても、世界中のグループ会社からの参加は115社となり、クイズの参加者は9,690人、投稿は18,764件でした。各社のトップがメッセージを投稿し、そのメッセージを受けて従業員が自らの創意工夫や挑戦を投稿しました。さらに、従業員の投稿に応じて役員が激励や共感のコメントを投稿するという好循環を通じて、グループ内で共感と共鳴の輪が広がりました。

### 2020年度 参加実績

		実績
参加会社数* (社)	合計	115
	組織別	
	住友化学および国内グループ会社	53
	海外グループ会社	62
クイズ参加者 (人)	合計	9,690
	組織別	
	住友化学	2,058
	国内グループ会社	3,044
	海外グループ会社	4,588
投稿件数 (件)	合計	18,764
	組織別	
	住友化学	9,714
	国内グループ会社	5,298
	海外グループ会社	3,752

※ ウェブサイトで、トップによる「メッセージの発信」、役職員による「クイズへの回答」または「投稿」のうち、一つ以上に参加した会社

### 2020年度 グローバルプロジェクトを通じて得られたもの(投稿内容の分析・アンケートより)

- (1) 住友化学グループは社会課題への理解・認識を深めることができました
- (2) 住友化学グループはコロナ禍でも一体感の醸成ができました
- (3) 住友化学グループは事業を通じて自分ごととして

社会課題に取り組む意識の向上に  
つなげることができました

住友化学グループは、持続可能な社会の実現に向けて、本プロジェクトを通じて得られた結束と決意を胸に、グループ一丸となって創造力を最大限に発揮し、化学の力による新たな価値創造を通じた社会課題の解決を目指していきます。

これまでのグローバルプロジェクト

<https://www.sumitomo-chem.co.jp/sustainability/management/promotion/globalproject/archive/>

# イニシアティブへの参画

## 基本的な考え方

住友化学グループは、サステナビリティ推進基本原則の中で「関係機関との連携」を掲げています。サステナビリティの推進、すなわち事業を通じて持続可能な社会の実現に貢献するとともに、自らの持続的な成長を実現するために、さまざまな国際機関、政府、地方政府、企業、業界団体等と連携することが重要であると考え、イニシアティブへの積極的な参画を進めています。

## イニシアティブへの参画実績

### 国連グローバル・コンパクトにおける活動

住友化学は、2005年1月に日本の化学会社として初めて、国連が提唱する「国連グローバル・コンパクト(以下、UNGC)」に加盟しました。UNGCは、各企業・団体が、責任ある創造的なリーダーシップを発揮することによって社会の良き一員として行動し、持続的な成長を実現するための世界的な枠組みづくりに参加する自発的な取り組みです。人権の保護、不当な労働の排除、環境への対応、そして腐敗の防止に関わる10の原則を掲げており、13,000以上の企業・団体がこれに署名しています。当社グループは、これまでのUNGCへの継続的な関与と、UNGCが定める10原則を遵守した事業活動が評価されたことにより、世界で37社\*からなるLEAD企業のうちの1社となっています。

2020年度は、UNGCの二つのアクションプラットフォーム「Business Ambition for Climate and Health」および「Peace, Justice and Strong Institutions」に参画しました。

また、国連創立75周年およびUNGC発足20周年の節目となる2020年9月の国連総会において、UNGCが提唱する「A Statement from Business Leaders for Renewed Global Cooperation」に賛同しました。本宣言は、国際協調やグローバルガバナンスの重要性を世界のビジネスリーダーが改めて表明することを目的としたもので、本宣言に賛同した企業のCEOリストも加え国連事務総長に提出されました。

\* 2021年9月現在

### 「A Statement from Business Leaders for Renewed Global Cooperation」の骨子

- ・国連創立75周年にあたる本年、世界は新型コロナウイルスの感染拡大、気候変動、先行き不透明な経済情勢など、さまざまな危機に直面している。
- ・こうした中、私たちは世界のビジネスリーダーとして、国際協調の精神の下、全てのステークホルダーと連携して、倫理に基づくリーダーシップを発揮し、透明性の高いガバナンスを実行すること、構造的な不平等および不正の是正に向けた人権尊重などの諸取り組みを進めることを約束する。
- ・また、各国政府に対し、ビジネス、個人および社会の繁栄のために、人権を守り、平和と安全を保障し、法の支配を堅持すること、国際協調と各国の法制度の枠組みを強化して人類と地球の利益に貢献すること、腐敗の抑止、レジリエンスの強化、そしてSDGsの達成に向け、多国間協調とグローバルガバナンスを強化することを要請する。

UNGCウェブサイト「A Statement from Business Leaders for Renewed Global Cooperation」

[https://ungc-communications-assets.s3.amazonaws.com/docs/publications/UN75\\_UnitingBusinessStatement.pdf](https://ungc-communications-assets.s3.amazonaws.com/docs/publications/UN75_UnitingBusinessStatement.pdf)

## イニシアティブへの参画

### 国連グローバル・コンパクト10原則

#### 人権

原則 1: 人権擁護の支持と尊重  
原則 2: 人権侵害への非加担

#### 労働

原則 3: 結社の自由と団体交渉権の承認  
原則 4: 強制労働の排除  
原則 5: 児童労働の実効的な廃止  
原則 6: 雇用と職業の差別撤廃

#### 環境

原則 7: 環境問題の予防的アプローチ  
原則 8: 環境に対する責任のイニシアティブ  
原則 9: 環境にやさしい技術の開発と普及

#### 腐敗防止

原則 10: 強要や贈収賄を含むあらゆる形態の腐敗防止の取り組み



UNGCウェブサイト「国連グローバル・コンパクトの10原則」

<http://ungcn.org/gc/principles/index.html>

### LEAD企業 認定基準

- ・少なくとも二つのUNGCアクションプラットフォームに参加し、UNGC活動に継続的に関与するとともに、10原則とグローバル目標に沿ったリーダーシップを明確に示し実践すること
- ・10原則の取り組みの進捗状況詳細について、年次サステナビリティレポートを毎年提出すること

### WBCSD<sup>※</sup>への参画

住友化学はWBCSDに2006年に入会し、主に気候変動対応に関わる活動に参画してきました。

最近では、化学セクターの会員企業との連携を深めつつ、活動の範囲を広げています。具体的には、SDGsの枠組みを活用し、化学産業のサステナビリティへの貢献分野、課題を整理の上、その実現に向けた方向性を示した中長期のロードマップ(Cheical Sector SDG Roadmap) 策定に参画しました。

WBCSD | Chemical Sector SDG Roadmap

<https://www.wbcsd.org/Programs/People/Sustainable-Development-Goals/Resources/Cheical-Sector-SDG-Roadmap>

また、WBCSD化学セクターTCFDガイダンス策定にも参画し、本ガイダンスで化学セクターにおけるTCFD提言の枠組みを活用した効果的な情報開示の方法や、シナリオ分析を行う際の基本要素を議論・解説しています。

WBCSD | TCFD Chemical Sector Preparer Forum Report

<https://www.wbcsd.org/cfbco>

※ WBCSD (World Business Council for Sustainable Development) :

経済界からの「持続可能な開発」についての見解を提言するために設立された団体。ダボス会議、ビジネス20(B20)、COP (Conference of the Parties – UN Framework Convention on Climate Change: 国連気候変動枠組条約締約国会議)などの国際会議においてサステナビリティ推進に資する提言を行っている



## イニシアティブへの参画

### TCFD※提言への取り組み

住友化学は、気候変動対応に関する情報開示は時代の要請であるという認識のもと、この促進を目的とするTCFD提言の枠組みを活用し、当社の取り組みを積極的に発信しています。



TCFD提言への取り組みは、世界的にも始まったばかりであり、今後、企業による情報開示と、それに対する投資家からのフィードバックという対話が積み重ねられることで、気候変動対応に関する情報開示のあるべき姿についての国際的なコンセンサスが形成されていくものと想定されます。こうした中、当社は、TCFD提言関連のイニシアティブへの参画を通じて、ベストプラクティスを学びつつ、投資家と企業の対話を通じたガイダンス作りに協力しています。

### ■ イニシアティブへの参画を通じた取り組み

2017年6月	TCFD提言を公表と同時に支持
2018年8～12月	経済産業省「TCFD研究会」に参画 日本企業の強みが評価されるような開示の在り方を検討 <a href="#">2018年12月：経済産業省がTCFDガイダンスを发出</a>
2018年12月～	WBCSD TCFD Preparer Forumに参画 <a href="#">2019年7月：WBCSDがTCFD化学セクターガイダンスを发出</a>
2019年5月～	日本の産業界と金融界が立ち上げたTCFDコンソーシアムに参画 2019年10月、TCFDサミットにて十倉会長が、「当社の気候関連機会獲得に向けた取り組み」について紹介 <a href="#">2019年10月：TCFDコンソーシアムがグリーン投資ガイダンスを公表</a> <a href="#">2020年7月：TCFDコンソーシアムがTCFDガイダンス2.0を公表</a> 2020年10月、TCFDサミットにて山内コーポレートコミュニケーション部長が「当社の気候変動対応の取り組み」について紹介

※ TCFD (Task Force on Climate-related Financial Disclosures) :

主要国の金融当局でつくる金融安定理事会が、G20財務大臣・中央銀行総裁会議の要請を受けて設けた民間主導の特別チーム。気候変動に関する企業の情報開示を促進している

### プラスチック廃棄物問題の解決に取り組む国際アライアンス

#### Alliance to End Plastic Waste (AEPW)への参画



[▶ P22 事例 プラスチック資源循環への貢献：他社との連携](#)

### 海洋プラスチックごみ問題の解決に取り組む国内のアライアンス

#### Japan Clean Ocean Material Alliance (CLOMA)への参画



[▶ P22 事例 プラスチック資源循環への貢献：他社との連携](#)

### ICCA※「国際化学工業協会協議会」における活動

ICCAの活動においては、住友化学は「エネルギー・気候変動」リーダーグループへの参画を通じて、化学製品や化学技術によるGHG排出量削減への貢献に関連する国際共同研究に貢献するとともに、それらの成果の普及に努めています。



また、「化学品政策と健康」のリーダーグループにも参画しており、世界各地における規制動向、製品中の含有化学物質の情報伝達の仕組みに関する調査、アジア諸国を中心とした参加各国におけるプロダクトステewardシップの普及に協力しています。さらに、プラスチック問題のタスクフォースにも参画し、マイクロプラスチック問題とプラスチックの代替品の問題についての健全な科学に立脚した議論に参画しています。

※ ICCA (International Council of Chemical Associations) :

世界各国の化学工業協会・連盟間の対話と協力を通じて、化学産業界の戦略について各国協会間の調整を図るために設立された団体。会員に共通する重点課題および化学産業界の諸活動に関して、国際機関などへ化学産業界の代表として提言を行っている



## イニシアティブへの参画

### 女性のエンパワーメント原則 (WEPs)における活動

女性のエンパワーメント原則 (Women's Empowerment Principles (以下、WEPs)) は、2010年3月に、国連と企業の自主的な盟約の枠組みである国連グローバル・コンパクト (以下、UNGC) と UN Women が共同で作成した7原則です。企業がジェンダー平等と女性のエンパワーメントを経営の核に位置づけて自主的に取り組むことで、女性の経済的エンパワーメントを推進する国際的な原則として活用されることが期待されています。



#### 女性のエンパワーメント原則 (WEPs)

- (1) トップのリーダーシップによるジェンダー平等の促進
- (2) 機会の均等、インクルージョン、差別の撤廃
- (3) 健康、安全、暴力の撤廃
- (4) 教育と研修
- (5) 事業開発、サプライチェーン、マーケティング活動
- (6) 地域におけるリーダーシップと参画
- (7) 透明性、成果の測定、報告

住友化学は、2013年に社長名で署名し、2015年からは毎年ニューヨークの国連本部で開催されるWEPs年次会合に参加しています。

さらにUNGCのローカルネットワークである「グローバル・コンパクト・ネットワーク・ジャパン (以下、GCNJ)」のWEPs分科会においては、2016年度の設立当初から幹事企業として活動しています。2017年度以降は、女性活躍推進に関する課題に対して、WEPs 7原則を参照し、参加企業各社の具体的な取り組みに役立つ活動や発信を行うことで、GCNJ署名企業の国際競争力向上、ひいては日本社会のジェンダー平等の底上げに向けて、積極的に取り組んでいます。

#### ■ 当社が参画したGCNJ WEPs分科会 2020年度 活動実績

回	日時	テーマ	講演
1	2020年7月10日(金)	WEPsの最新動向	大西祥世氏 立命館大学 法学部教授
2	2020年10月16日(金)	経営学の観点からのダイバーシティ	入山章栄氏 早稲田大学大学院 早稲田大学ビジネススクール教授
3	2020年12月4日(金)	アンコンシャス・バイアスと女性活躍推進の関係性	バク・スックチャ氏 株式会社アパシヨナータ代表
4	2021年2月18日(木)	安全、防災、減災における女性の視点や役割への期待	浅野幸子氏 減災と男女共同参画 研修推進センター 共同代表
5	2021年4月23日(金)	女性活躍推進について	村木厚子氏 元厚生労働事務次官、津田塾大学客員教授

(注) 新型コロナウイルス感染症の影響によりオンラインで実施

# ステークホルダーとのコミュニケーション

## 基本的な考え方

住友化学グループは「サステナビリティ推進基本原則」の「原則4」において「当社グループは、サステナビリティ推進に関する取り組み目標や進捗状況について、積極的な開示や対話を推進し、様々なステークホルダーと協働します」と謳っています。この原則4に基づき、当社グループのステークホルダーとのコミュニケーションは、以下の二つに分類できます。

### ①開示面で示す

必要な情報を公開し、各種取り組みなどの進捗を報告しています。さらに、社会の要請を適宜確認し、外部からの評価結果を検討のうえ、現状を改善し、適切な開示につなげています。

### ②対話面で示す

積極的な情報開示に加えて、さまざまなステークホルダーと双方向のコミュニケーション、すなわち対話を実施しています。その対話で得られた意見に基づき、改善や新たな取り組みにつなげています。

開示・対話の二つの側面で、さまざまな機会を通じてコミュニケーションの充実に努めることでステークホルダーの皆さまへの責任を果たすとともに、国際社会や地球環境にも配慮し、私たちの将来世代へ持続可能な社会をつないでいきます。

## ■ ステークホルダーとのかかわり



## ステークホルダーとのコミュニケーション

### ■ 各ステークホルダーとのコミュニケーション機会

ステークホルダー	住友化学グループの責任	アプローチ方法
 <p>株主・投資家</p>	<p>株主・投資家との間で、経営方針、事業戦略および業績動向に関する計画的、効果的かつ戦略的なコミュニケーションを行い、株主への説明責任を果たし、市場からの信頼の維持・向上を図るとともに、当社への正しい理解を通じて、適正な株価形成と企業価値向上に努めます。</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・株主総会</li> <li>・経営戦略説明会／事業戦略説明会</li> <li>・ネットカンファレンス</li> <li>・個人投資家説明会</li> <li>・個別面談</li> <li>・住友化学レポート、インベスターズハンドブック、サステナビリティデータブックなどIRツールの発行</li> <li>・ウェブサイトおよびSNSなどによる情報提供</li> </ul>
 <p>お客さま</p>	<p>お客さまに、満足かつ安心して使用していただける品質の製品とサービスの提供を通じて、お客さまとの長期的な信頼関係を構築することに努めます。</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・営業活動を通じたコミュニケーションや品質保証のサポート</li> <li>・ウェブサイトおよびSNSなどによる情報提供</li> <li>・お客さま相談窓口によるお客さまサポート</li> </ul>
 <p>取引先</p>	<p>購買基本理念のもと、取引先との相互発展的で健全な関係を構築することに努めています。また、公正・公平かつ透明性を確保した取引を自ら行うことはもちろんのこと、取引先にもサステナビリティへの取り組みを励行していただけるよう、サプライチェーン全体を通してサステナブル調達の実践を推進します。</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・購買活動を通じてのコミュニケーション</li> <li>・住友化学グループサステナブル調達ガイドブック、チェックシートを使用したモニタリング、フィードバック</li> <li>・問い合わせ窓口</li> </ul>
 <p>従業員</p>	<p>従業員の健康と多様性の尊重に留意しながら、従業員一人ひとりが能力を最大限に発揮していける人材育成と職場環境づくりに努めています。また、住友化学と住友化学労働組合は、これまで築き上げてきた相互理解と信頼に基づく良好な労使関係を維持します。</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・中央労使協議会、事業場労使協議会</li> <li>・ワーク・ライフ・バランス推進労使委員会</li> <li>・各種研修</li> <li>・社報およびイントラネット</li> </ul>
 <p>コミュニティ</p>	<p>国際イニシアティブとの協働による「世界を取り巻く諸課題解決への貢献」や情報開示の充実および双方向の対話の実践を通じた「地域との共存共栄」に努めます。</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・国際イニシアティブへの参画(UNGC、WBCSD、ICCAなど)</li> <li>・ウェブサイト、住友化学レポート、インベスターズハンドブック、サステナビリティデータブック、SNSなどによる情報提供</li> <li>・地域対話の実施</li> <li>・社会貢献活動(アフリカ教育支援、理科教室の開催、清掃活動など)</li> </ul>

## ステークホルダーとのコミュニケーション

### ■ 社外からの評価



#### FTSE4Good Index Series

世界的なインデックスプロバイダーであるFTSE Russell社が設計した指数です。世界の主要企業の中から、ESGについて優れた対応を実践している企業を選別して構成されています。



#### FTSE Blossom Japan Index

世界的なインデックスプロバイダーであるFTSE Russell社が設計した指数です。ESGについて優れた対応を実践している日本企業を選別して構成されています。FTSE Japan Indexを構成する銘柄の中から選別され、業種配分が日本の株式市場と同等になるように設計されています。

2021 CONSTITUENT MSCI ジャパン ESGセレクト・リーダーズ指数

#### MSCI ジャパンESG セレクト・リーダーズ指数 <https://www.msci.com/esg-investing>

世界中の機関投資家に対して、投資の意思決定をサポートするさまざまなツールを提供しているMSCI社が設計した指数です。MSCIジャパンIMIトップ500指数を構成する銘柄の中から、ESG評価に優れた企業が選別されています。

2021 CONSTITUENT MSCI 日本株 女性活躍指数 (WIN)

#### MSCI日本株女性活躍指数 (WIN)

世界中の機関投資家に対して、投資の意思決定をサポートするさまざまなツールを提供しているMSCI社が設計した指数です。女性の活躍推進に優れた企業が選別されています。



#### S&P/JPX カーボン・エフィシエント指数

S&Pダウ・ジョーンズ・インデックス社が設計した指数です。TOPIX構成銘柄の中から選別され、炭素効率性及び環境情報の開示が優れた企業の構成比率が高くなる仕組みになっています。当社評価の十分位数は「3」、情報開示状況は「開示」となっています。



#### エコパディス サステナビリティレーティング評価「ゴールド」

エコパディス社によるサステナビリティ調査において、2年連続で「ゴールド」評価を獲得しました。「ゴールド」評価は、対象企業全体の上位5%の水準に相当する企業が認定されるものです。エコパディス社は、グローバルサプライチェーンを通じた企業の環境・社会的慣行の改善を目指して2007年に設立された、企業のESG関連取り組みの評価機関です。これまでに世界160カ国、200業種に及ぶ約75,000の企業を対象として、「環境」「労働と人権」「倫理」「持続可能な資材調達」の4分野に関する方針・施策・実績について評価を行っています。



#### CDP「気候変動Aリスト2020」、CDP「水セキュリティAリスト2020」

気候変動および水セキュリティ対応において、目標設定、行動、透明性の点で特に優れた活動を行っている企業として、CDPにより「気候変動Aリスト2020」と「水セキュリティAリスト2020」に選定されました。最高評価であるAリストへの選定は、気候変動は3年連続、水セキュリティは初となります。

CDPは、企業や政府などによる温室効果ガス排出削減や水資源管理、森林保全を促進している国際NGOで、2000年に設立されました。現在、世界の機関投資家を代表して、主要企業の環境分野に関する取り組みの情報を収集し、評価しています。今回、CDPに環境情報を開示した約9,600社のうち、気候変動および水セキュリティの両方で最高評価を獲得したのは世界で64社、そのうち日本企業は17社です。



#### 日経アニュアルレポートアワード 2020 優秀賞

当社の統合報告書「住友化学レポート 2020」が、「日経アニュアルレポートアワード 2020」において優秀賞を受賞しました。昨年に引き続き2年連続、4度目の受賞となります。「日経アニュアルレポートアワード」とは、日本企業が発行するアニュアルレポートのさらなる充実や普及を目的として、日本経済新聞社が1998年より毎年実施しているコンテストで、機関投資家やアナリストの審査による得点上位企業が表彰されます。第23回目となる2020年度は、132社の応募に対してグランプリ1社、準グランプリ3社、特別賞3社、優秀賞14社が選ばれました。



#### 第24回環境コミュニケーション大賞 環境報告部門 優良賞

「住友化学レポート2020」および「サステナビリティ データブック 2020」は、このほど、環境省と一般財団法人地球・人間環境フォーラムが共催する「第24回環境コミュニケーション大賞」の環境報告部門において、昨年に引き続き優良賞を受賞しました。「環境コミュニケーション大賞」は、優れた環境報告や環境活動レポートを表彰することにより、事業者などの環境コミュニケーションへの取り組みを促進するとともに、環境情報開示の質の向上を図ることを目的とする表彰制度です。今回、環境報告部門では147点の応募件について審査が行われ、26点の優良賞が選出されました。

#### 〈認定〉

健康経営優良法人2021  
～ホワイト500～ 認定

▶ P184 従業員の健康

次世代認定マーク

▶ P179 ワーク・ライフ・バランス推進

内部通報制度認証  
(自己適合宣言登録制度)

▶ P77 コンプライアンス

## 住友化学グループのSDGsへの貢献

住友化学グループは、事業を通じて持続可能な社会の実現に貢献するとともに、自らの持続的な成長を実現したいと考えています。当社グループでは、これに向けた取り組みのための原則を「サステナビリティ推進基本原則」として定め、その中で、国際社会が直面している重要課題の解決に貢献していくことを謳っています。

### 当社のサステナビリティ推進とSDGs

サステナビリティ推進基本原則の原則2では、サステナビリティに関する国際規範を遵守して行動するとともに、国際社会の重要課題の解決に貢献する、という当社グループのコミットメントを表明し、国連の掲げる持続可能な開発目標(SDGs)の達成に向けた取り組みを進めることを定めています。

#### ▶ P14 サステナビリティ推進基本原則

住友化学が経営として取り組む重要課題「マテリアリティ」を特定するにあたっては、社会のニーズや課題を抽出するためのガイドラインとしてSDGsを参照しました。また、当社グループの取り組みをSDGsの達成への貢献に結びつけることを目指し、「社会価値創出に関するマテリアリティ」の主要取り組み指標「KPI」を169のSDGsターゲットに則して設定しました。

#### ▶ P16 住友化学グループの目指す姿

#### ▶ P17 経営として取り組む重要課題

#### ▶ P23 主要取り組み指標「KPI」

### 各事業部門が重点的に取り組むSDGs

住友化学グループは、総合化学企業としての強みを活かし、イノベーションと事業を通じて持続可能な社会の実現に貢献していくために、さまざまな取り組みを進めています。

事業部門	重点的に取り組むSDGs
石油化学	7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに 9 産業と技術革新の 新質をつくらう 12 つくる責任 つかう責任
エネルギー・機能材料	7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに 8 働きがいも 経済成長も 13 気候変動に 具体的な対策を
情報電子化学	8 働きがいも 経済成長も 9 産業と技術革新の 新質をつくらう 11 住み続けられる まちづくりを 12 つくる責任 つかう責任 17 パートナーシップで 目標を達成しよう
健康・農業関連事業	2 飢餓を ゼロに 3 すべての人に 健康と福祉を 9 産業と技術革新の 新質をつくらう 12 つくる責任 つかう責任 13 気候変動に 具体的な対策を 17 パートナーシップで 目標を達成しよう
医薬品	3 すべての人に 健康と福祉を 8 働きがいも 経済成長も 9 産業と技術革新の 新質をつくらう 12 つくる責任 つかう責任 16 平和と公正を すべての人に 17 パートナーシップで 目標を達成しよう

「住友化学レポート2021」P38

▶ [https://www.sumitomo-chem.co.jp/ir/library/annual\\_report/files/docs/scr2021\\_14.pdf](https://www.sumitomo-chem.co.jp/ir/library/annual_report/files/docs/scr2021_14.pdf) 

## 住友化学グループのSDGsへの貢献

### 国際社会の共通のゴールSDGsと住友化学グループ・グローバルプロジェクト

グループ一体となったサステナビリティ推進の促進に向けた取り組みとして、毎年、専用ウェブサイトを活用した「住友化学グループ・グローバルプロジェクト」を実施しています。国内外の当社グループの全役職員一人ひとりが社会課題について考え、その解決に向けた取り組みについて投稿する機会を提供するものであり、2016～2018年度はSDGsをテーマに取り上げ、国際社会が定めた共通のゴールと各人の業務とのつながりについて理解を深めました。

グローバルプロジェクト

 <https://www.sumitomo-chem.co.jp/sustainability/management/promotion/globalproject/archive/> 

### SDGs達成に向けた取り組みへの評価

全国務大臣を構成員として内閣に設置された持続可能な開発目標 (SDGs) 推進本部が、SDGsの達成に向けて優れた取り組みを行う企業・団体などを表彰する、2018年の第1回「ジャパンSDGsアワード」において、住友化学はSDGs推進副本部長 (外務大臣) 賞を受賞しました。受賞においては、当社のSDGs達成に向けた取り組みが他社でも実施可能であり、国内外でロールモデルとなり得ることや、「オリセット®ネット」事業を通じて、アフリカで蚊帳の現地生産によって雇用を創出するとともに、女性の就業環境整備や校舎建設などの教育支援を行い、長年にわたって経済・社会・環境の統合的向上に貢献してきたことが評価されました。

「ジャパンSDGsアワード」においてSDGs推進副本部長 (外務大臣) 賞を受賞

 <https://www.sumitomo-chem.co.jp/news/detail/20180105.html> 